

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第2期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 ディー・ティー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 DT Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 武藤 幸規

【本店の所在の場所】 東京都江東区東雲一丁目7番12号

【電話番号】 (03)5548局 0680番

【事務連絡者氏名】 取締役 経理担当 新関 重喜

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東雲一丁目7番12号

【電話番号】 (03)5548局 0680番

【事務連絡者氏名】 取締役 経理担当 新関 重喜

【縦覧に供する場所】 該当する事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(千円)	70,472,410	108,732,394
経常利益	(千円)	597,895	2,316,100
当期純利益	(千円)	845,326	1,045,724
包括利益	(千円)	623,576	1,090,220
純資産額	(千円)	26,990,973	28,132,896
総資産額	(千円)	111,910,617	109,994,639
1株当たり純資産額	(円)	1,977.35	2,061.01
1株当たり当期純利益	(円)	65.92	76.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	24.1	25.5
自己資本利益率	(%)	3.1	3.8
株価収益率	(倍)		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,107,851	1,428,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	731,844	1,858,086
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,319,454	3,327,463
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	11,675,562	7,918,709
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	6,110 〔1,190〕	5,995 〔1,173〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。

4. 当社は平成24年10月1日設立のため、平成25年3月期以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(千円)	60,000	281,990
経常利益	(千円)	30,515	221,377
当期純利益	(千円)	23,636	196,725
資本金	(千円)	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数	(株)	19,510,376	13,618,700
純資産額	(千円)	13,801,571	13,997,679
総資産額	(千円)	13,814,548	14,008,491
1株当たり純資産額	(円)	1,013.29	1,027.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	- (-)	10 ()
1株当たり当期純利益	(円)	1.35	14.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	
自己資本比率	(%)	99.9	99.9
自己資本利益率	(%)	0.1	1.4
株価収益率	(倍)	-	
配当性向	(%)	-	69.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1 〔 - 〕	1 〔 〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成24年 3月	太平興業(株)および第一貨物(株) (以下「両社」といいます。) は、両社の共同持株会社設立のための共同株式移転計画書を作成
6月	両社の定時株主総会において、共同株式移転の方法により当社を設立し両社がその完全子会社となることについて承認決議
10月	両社の共同株式移転により当社設立
平成25年12月	東京都千代田区に連結子会社、D T 商事(株)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社18社および関連会社2社により構成されており、物流関連事業、自動車販売事業および不動産事業を中心にその他事業として情報関連事業、燃料販売事業を主な内容としております。

当社グループの事業内容およびセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

物流関連事業

子会社第一貨物(株)は、貨物自動車運送事業を主力に、貨物利用運送事業、物流システムの設計・運用および管理の受託に関する事業等を行っており、同事業を営む子会社間と連絡を密にし、国内において広範囲な輸送網を形成して行っております。また、中国現地法人であります子会社上海特耐王第一物流有限公司も物流事業を行っております。

自動車販売事業

子会社太平興業(株)は、三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売事業を主力に同販売に関連した部品販売および修理業等を行っており、子会社山形三菱自動車販売(株)は、三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等を行っております。また、子会社DT商事(株)は、中古自動車の国内および輸出版売等を行っております。

不動産事業

子会社第一貨物(株)、子会社太平興業(株)および子会社啓明興業(株)は、不動産賃貸業、不動産売買・賃貸借の仲介業等を行っております。

その他の事業

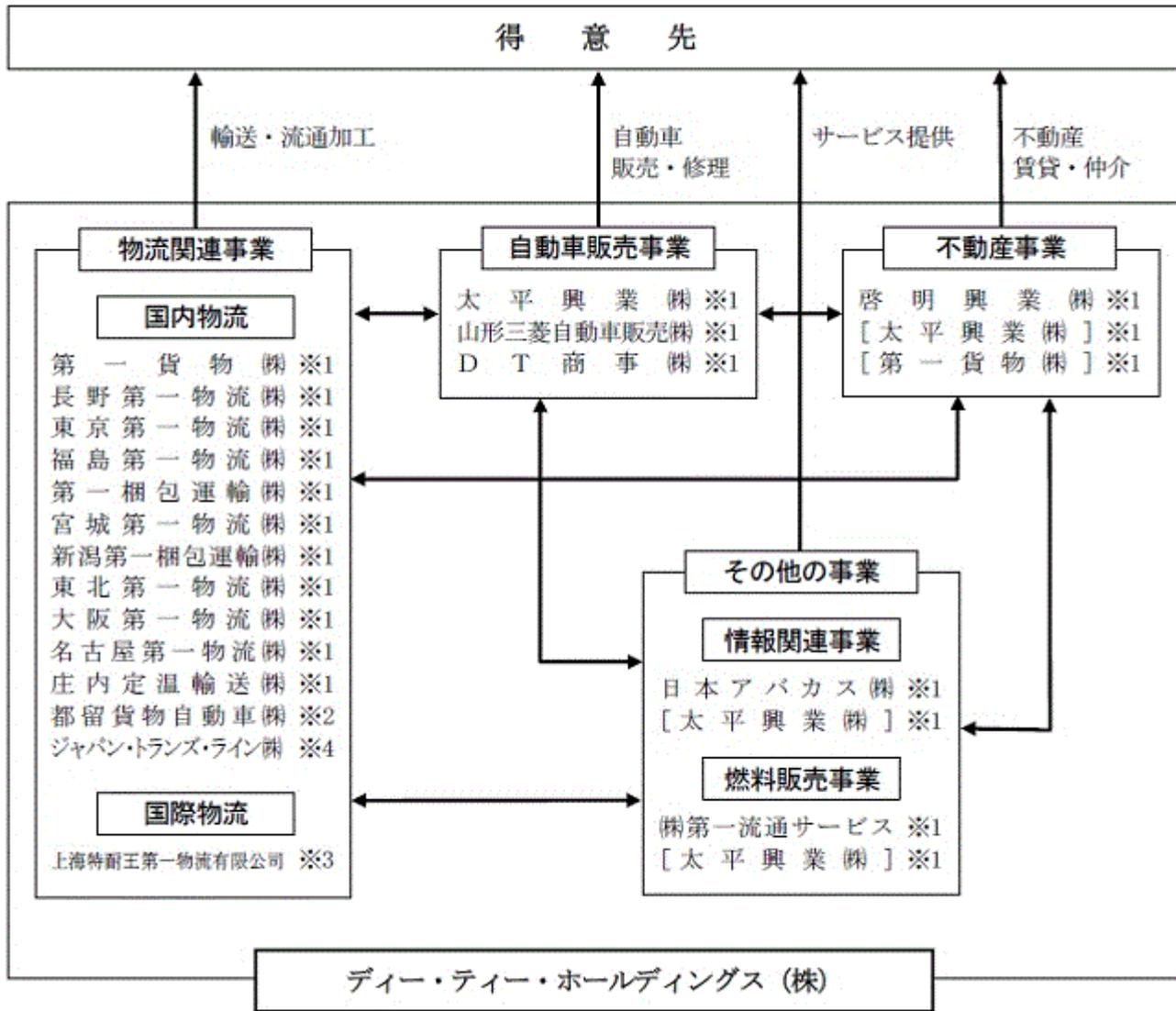
(情報関連事業)

子会社日本アバカス(株)および子会社太平興業(株)は、コンピュータ関連機器の販売、ソフトウェアの開発・販売業等を行っております。

(その他)

子会社太平興業(株)ほか1社は燃料の販売を、子会社第一貨物(株)、子会社太平興業(株)および子会社東北第一物流(株)ほか3社は、損害保険代理業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 1は連結子会社であります。(17社)
 2. 2は持分法適用関連会社であります。(1社)
 3. 3は非連結子会社であります。(1社)
 4. 4は持分法非適用関連会社であります。(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 太平興業株 (注) 2, 7	東京都 千代田区	100,000	自動車販売事業	100.0	同社の経営指導を行っております。 当社の業務運営を委託しております。 役員の兼任 7名
第一貨物株 (注) 2, 7	山形県 山形市	100,000	物流関連事業	100.0	同社の経営指導を行っております。 当社の業務運営を委託しております。 役員の兼任 5名
D T 商事株	東京都 千代田区	30,000	自動車販売事業	100.0	同社の経営指導を行っております。 役員の兼任 3名
長野第一物流株	長野県 千曲市	50,000	物流関連事業	99.8 〔99.8〕	
株第一流通サービス (注) 5	長野県 千曲市	10,000	その他の事業	99.8 〔99.8〕	
東京第一物流株	東京都 足立区	50,000	物流関連事業	99.6 〔99.6〕	
山形三菱自動車販売株	山形県 山形市	50,000	自動車販売事業	99.5 〔99.5〕	役員の兼任 2名
福島第一物流株	福島県 須賀川市	30,000	物流関連事業	99.0 〔99.0〕	
第一梱包運輸株	宮城県 名取市	30,000	物流関連事業	99.0 〔99.0〕	
宮城第一物流株 (注) 3	宮城県 塩釜市	50,000	物流関連事業	99.0 〔99.0〕	
新潟第一梱包運輸株	新潟県 東区	50,000	物流関連事業	99.0 〔99.0〕	
東北第一物流株	山形県 山形市	91,000	物流関連事業	99.0 〔99.0〕	
大阪第一物流株 (注) 4	大阪府 大東市	50,000	物流関連事業	98.0 〔98.0〕	
名古屋第一物流株	愛知県 岡崎市	50,000	物流関連事業	96.0 〔96.0〕	
啓明興業株	東京都 千代田区	45,000	不動産事業	90.0 〔90.0〕	役員の兼任 1名
日本アバカス株	山形県 山形市	50,000	その他の事業	89.6 〔89.6〕	
庄内定温輸送株 (注) 5	山形県 酒田市	30,000	物流関連事業	66.0 〔66.0〕	
(持分法適用関連会社) 都留貨物自動車株	山梨県 富士吉田市	85,200	物流関連事業	34.4 〔34.4〕	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 債務超過会社であり、債務超過の額は447,223千円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過の額は56,959千円であります。

5 株第一流通サービスは長野第一物流株の完全子会社、日本アバカス株は啓明興業株の子会社（議決権所有割合89.6%）、庄内定温輸送株は東北第一物流株の子会社（議決権所有割合66.0%）であります。

6 議決権の所有（被所有）割合欄の〔内書〕は、間接所有割合であります。

7 以下の会社は営業収益（連結会社間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

名称	主な損益情報				
	営業収益 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産 (千円)	総資産額 (千円)
太平興業株	31,187,134	848,607	544,532	11,552,962	33,669,285
第一貨物株	70,379,429	755,714	193,644	20,850,118	75,633,419

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,220 〔1,145〕
自動車販売事業	707 〔25〕
不動産事業	5 〔 〕
その他の事業	62 〔 3〕
全社共通	1 〔 〕
合計	5,995 〔1,173〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	年齢(歳)	勤続年数(年)	年間給与(千円)
1	46.0	1.5	6,828

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	1
合計	1

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

物流関連事業は、子会社第一貨物㈱および子会社東北第一物流㈱、福島第一物流㈱、新潟第一梱包運輸㈱、第一チルド輸送㈱、第一梱包運輸㈱には、第一連合労働組合が組織されており、全国交通運輸労働組合総連合に属しております。また、長野第一物流㈱には長野第一物流労働組合が組織されております。組合員数は4,565人でユニオンショップ制であります。

自動車販売事業は、太平興業㈱には、太平興業労働組合が組織されており、全三菱自動車・三菱ふそう労働組合連合会に属しております。組合員数は460名でユニオンショップ制であります。

当社およびそのほかの連結子会社には、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、日銀の大胆な金融緩和策や政府の経済対策等の効果により、長期に亘るデフレ基調から漸く脱却し、円安、輸出増、企業業績改善、株高という好循環が軌道に乗りつつあり、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。一方で原油価格の高止まりや円安による原材料価格の高騰が続き、また海外においては新興国の経済成長が鈍化するなど依然として景気の下押しリスクが存在しております。このような経済環境変化の中で当社グループは、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の削減ならびに経営全般の業務効率・生産性向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は108,732,394千円、営業利益は2,479,044千円、経常利益は2,316,100千円となりました。

なお、当社の前連結会計年度（第1期）の連結経営成績は、関係法令の定めにより、太平興業株式会社系列の平成24年4月から平成25年3月までの業績と、第一貨物株式会社系列の平成24年10月から平成25年3月までの業績を連結したものであり、当連結会計年度（第2期）との単純な比較ができませんので、前年同期との対比は行っておりません。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（物流関連事業）

物流関連事業の主力事業である当期の貨物自動車運送事業は、国内経済の回復基調を受け年間を通し市場ニーズが堅調に推移し、更に年度後半の消費増税前の駆け込み需要等もあり、売上げは前期を大きく上回りました。一方、ロジスティクス事業は、最大顧客である家電量販店の扱いエリア一部撤退により大幅に売上げが減少しましたが、徹底的なコスト削減と効率化により損益面では大幅に改善しました。

その結果、物流関連事業の業績は、前年度の欠損から直ちに立ち直り、営業収益は75,471,281千円、営業利益は841,318千円を確保することができました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業の主力事業である新車トラック・バス販売部門は、東日本大震災の復興事業の本格的促進や貨物輸送量が増加したこと等が影響し、新車の売上は前年を上回りましたが、外部顧客への売上は下回っております。一方、部品販売、整備部門においては、保有車両の漸減傾向が進む中、部品は補修用部品の売上が増加し、整備は在庫台数が減少したものの整備単価が上昇したことにより、部門全体の売上は前年を上回りました。

その結果、自動車販売事業の営業収益は28,027,599千円、営業利益は961,154千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業による、営業収益は643,173千円、営業利益は443,008千円となりました。

(その他の事業)

情報関連事業および燃料関連事業等による、その他の事業全体の営業収益は4,590,339千円、営業利益182,032千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物は7,918,709千円であり、前連結会計年度末と比べて3,756,853千円(32.2%)減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加および売上債権の減少等により1,428,696千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,858,086千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により3,327,463千円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主要な事業である物流関連事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「1 [業績等の概要]」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流関連事業	75,471,281	200.6
自動車販売事業	28,027,599	97.8
不動産事業	643,173	144.3
その他の事業	4,590,339	121.5
合計	108,732,394	154.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 前連結会計年度の営業収益に対応する期間は次のとおりであります。

・ 太平興業株式会社グループ 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

・ 第一貨物株式会社グループ 平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3 【対処すべき課題】

日本経済の今後の見通しは、本格的な景気回復に至るためには需要を喚起する成長戦略が期待されますが、膨れ上がる財政赤字、燃料費の高騰、少子高齢化の進行に伴う労働力不足等の問題を抱えております。更には消費税増税による一時的な消費低迷も懸念され、当面厳しい経済情勢が続くものと予想されます。然しながら、当社グループはいかなる環境の変化の中にあっても市場競争に勝ち残るため、顧客志向の経営と差別化戦略を着実に実行するとともに、業務改革による効率化を推進し、連結業績の拡大と企業体質の強化を図って参ります。

主要事業の対処すべき課題は次のとおりであります。

（物流関連事業）

物流シンクタンクの予想では、平成26年度の国内貨物総輸送量は、消費増税に伴う反動減や自動車・住宅関連の落ち込み等の懸念から、前年比で2.4%のマイナス予想とされております。一方、近時のドライバー不足の問題より事業者の一部撤退の動きが見られ、供給過多状態にあった需給バランスはここにきて是正されつつあります。

このような市場環境の中、物流関連事業の中核子会社である第一貨物株式会社は、特別積合せ事業を柱とし、平成25年度よりスタートした第10次中期計画の諸施策を着実に実行し顧客ニーズに的確に応えて参ります。また、燃料価格高止まりによるコストアップ要因やドライバー職を中心とする従業員採用難の顕在化など事業継続上の重大な問題に対処するため、収益性を重視した適切な運賃政策を講じ、企業基盤の強化に努めて参ります。

（自動車販売事業）

今後の見通しにつきましては、主要顧客である輸送事業者において、燃料価格の高値推移とドライバー不足が経営負担となり、自動車販売動向にも大きく影響することが懸念されます。

これらを背景に、自動車販売の中核子会社である太平興業株式会社では、従来より経営体質の強化に向け取り組んでいる「車両販売システムの更新」「効率的な販売体制への変革」「工場運営の効率化」など諸施策の実行を加速し、顧客ニーズと変化する販売環境に対応できる経営の実現に努めて参ります。

なお、当社は、異なる業態をグループ化することにより、経済の動向に左右され難い企業体質、経営リスク分散化等による経営の安定化とグループ企業間の相互依存と補完関係を適切に調整することにより、事業規模の拡大に取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主要事業の経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

（物流関連事業）

貨物自動車運送事業を主たる業務としており、今後の国内景気動向等により景気減速に伴う国内貨物輸送量の

低迷により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

貨物自動車運送事業を主たる業務としているため、自動車の燃料を多量に消費いたしますが、地政学的問題の発生や為替相場の動向、開発途上国の燃料需要増加等に伴い燃料費が高騰し、大きなコストアップ要因になる可能性があります。

国内貨物輸送量は、ここ20年間漸減傾向にある一方、経済規制緩和に伴い貨物自動車運送事業者数は逆に増加しており、過当競争が年々激化しております。

この過当競争に打ち勝つべく、輸送品質の向上やサービスレベルアップを図っておりますが、消費者の判断如何では、取扱貨物量が減少する可能性があります。

交通事故防止や環境規制など社会規制の激化に伴うコスト増リスクがあります。

（自動車販売事業）

貨物自動車運送事業者、建設関連事業者および旅客運送事業者等へのトラック・バス販売を中核業務としており、今後の国内景気動向等による新車需要の変化が、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。国内製造業の工場海外移転に伴う産業空洞化による国内輸送量減少に起因したトラック・バス在籍台数減少による部品販売、修理在庫台数減少が、部品・修理売上高、利益の減少に繋がる可能性があります。

新車販売事業は、三菱ふそうトラック・バス(株)および三菱自動車工業(株)と特約販売店契約を締結しており、商品のモデルチェンジ、排ガス規制対策、リコール等については、同社の主導により実施しており、商品等の供給体制の動向によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（グループ全体）

当社グループの主要な事業である貨物自動車運送事業および自動車販売事業については、毎年新卒者を中心に貨物自動車運送事業はドライバー、自動車販売事業は直接員（セールス・メカニック）を定期的に採用し、人材確保に努めておりますが、今後少子高齢化の進行により人材確保が厳しさを増すことが想定され、このことが業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの資金調達は間接金融主体に行っているため、金利の変動は当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要な事業である貨物自動車運送事業は顧客の利便性と輸送品質向上、自動車販売事業は車両整備などの顧客ニーズとサービス向上のため、多数の拠点を設けております。

全国的に不動産（土地）価格の下落が継続しており、当社グループの保有資産の価値の大幅低下、または事業の収益性の低下等により固定資産の減損会計による減損処理が必要になった場合、業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

大規模自然災害等により被害を被った場合、業務が停滞し業績や財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

（注）将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営指導及び業務運営負担に関する覚書

当社は、平成24年10月9日付で連結子会社である第一貨物㈱および太平興業㈱に対する経営指導及び業務運営負担契約に関する覚書を締結しております。

また、平成26年4月1日付で連結子会社である第一貨物㈱、太平興業㈱および平成25年12月2日に設立したD T商事㈱に対する経営指導及び業務運営負担契約に関する覚書を締結しております。

(2) 業務委託契約

当社は、平成24年10月9日付で当社の運営に係る業務の一部を連結子会社である第一貨物㈱および太平興業㈱に委託する契約を締結しております。

なお、平成26年4月1日付で上記契約について見直しを実施しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計処理の統一は勿論、主要事業である物流関連事業は、労働集約産業であるための多額の退職給付債務は会計基準に基づき適切に計上しております。なお、子会社太平興業㈱および子会社第一貨物㈱は平成14年3月に土地の再評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は109,994,639千円であり、前連結会計年度末に比べて1,915,978千円減少いたしました。内訳は流動資産の減少が1,599,878千円、固定資産の減少が316,099千円であります。

流動資産の減少は、現金及び預金が3,890,673千円、受取手形が409,483千円減少した一方で、売掛金が1,870,488千円、たな卸資産が601,256千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産の減少は、有形固定資産において車両運搬具が224,901千円減少、投資その他の資産において差入保証金が133,397千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は81,861,742千円であり、前連結会計年度末に比べて3,057,901千円減少いたしました。内訳は流動負債の減少が2,145,517千円、固定負債の減少が912,383千円であります。

流動負債の減少は、営業未払金が423,607千円、買掛金が571,683千円、短期借入金が762,000千円減少したこと等によるものであります。固定負債の減少は、長期借入金が1,149,295千円減少した一方で、繰延税金負債が443,534千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は28,132,896千円であり、前連結会計年度末に比べて、1,141,923千円増加いたしました。これは、利益剰余金が1,059,797千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、25.5%であり、前連結会計年度に比べて1.4ポイント増加しました。

当社グループは間接金融を主体としており、取引金融機関との連絡を密に行い、財務状態は良好であります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」の冒頭にを参照願います。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、108,732,394千円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、2,479,044千円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、162,943千円の損失（純額）となりました。主なものは支払利息727,593千円であり、

以上の結果、経常利益は2,316,100千円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、267,353千円の損失（純額）となりました。主なものは固定資産除売却損141,657千円であります。

以上により、税金等調整前当期純利益は2,048,747千円、当期純利益は1,045,724千円となり、1株当たり当期純利益金額は76.82円となりました。

千

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(物流関連事業)

今後、デフレ脱却に向けた金融緩和を柱とした経済政策の導入に関連した為替に円安進行に伴う燃料費高騰が大きなコスト上昇要因となり、事業環境に厳しさが増すものと予想されます。

(自動車販売事業)

消費税率引上げが新車需要に与える影響と同業他社との競争激化および在籍台数漸減によるアフターマーケット縮小が要因となり、事業環境に厳しさが増すものと予想されます。

(6) 中長期的な経営戦略について

(物流関連事業)

上記の状況を踏まえ、原価低減と運賃の回復に注力する一方、貨物追跡情報を活用した業務イノベーションやロジスティクス事業の拡大を含めた諸施策により事業拡大を図って参ります。

(自動車販売事業)

上記の状況を踏まえ、新車需要が縮小基調の中、アフターマーケットにおける収益拡大を目指し、新たな情報システムのサポートによる「顧客管理の強化」「販売体制の変革」「整備作業の効率化」を推進し、事業拡大を図って参ります。

(注) 上記各項目中、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する荷主ニーズへの対応と質の高い輸送サービスを提供するため、輸送能力の拡充および環境対策等への設備投資並びに自動車整備の効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,213,189千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、輸送能力拡充を目的とした連結子会社である第一貨物㈱仙台東支店の新築工事他、高い輸送サービスの提供および環境対策等に対応するため車両を中心とする総額1,094,905千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 自動車販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車修理関連機器の効率化等を中心とする総額419,590千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備投資や除却または売却はありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新潟市（東区）・賃貸用物流トラックターミナルを中心とする総額684,647千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他の事業

重要な設備投資や除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
太平興業(株)	本社 (東京都千代田区)外	自動車販売事業外	事務所および整備工場外	6,504,866	342,358	1,792	8,752,699 (236,249)	190,320	80,150	15,872,186	545
第一貨物(株)	本社 (山形県山形市)外	物流関連事業外	物流ターミナルおよび整備工場外	13,680,462	93,959	814,348	42,505,652 (704,810)	692,344	225,271	58,012,038	4,332
DT商事(株)	本社 (東京都千代田区)	自動車販売事業	事務所外	-	-	-	-	-	1,775	1,775	6
長野第一物流(株)	本社 (長野県千曲市)外	物流関連事業	事務所外	299,851	-	116,629	240,025 (13,372)	36,630	20,302	713,439	125
(株)第一流通サービス	本社 (長野県千曲市)外	その他の事業	事務所外	724	8,199	-	159,874 (12,363)	-	-	168,797	2
東京第一物流(株)	本社 (東京都足立区)外	物流関連事業	車両外	2,779	-	85,538	(-)	-	1,357	89,676	166
山形三菱自動車販売(株)	本社 (山形県山形市)外	自動車販売事業	事務所および整備工場	831,379	37,507	80,568	1,728,378 (39,835)	-	98,982	2,776,817	156
福島第一物流(株)	本社 (福島県須賀川市)外	物流関連事業	事務所外	21,073	101	33,438	5,746 (585)	99,386	6,813	166,559	69
第一梱包運輸(株)	本社 (宮城県名取市)外	物流関連事業	事務所外	18,299	-	25,786	31,300 (2,087)	-	475	75,861	70
宮城第一物流(株)	本社 (宮城県塩釜市)外	物流関連事業	車両外	2,178	270	425	(-)	2,304	21	5,199	61
新潟第一梱包運輸(株)	本社 (新潟市東区)	物流関連事業	車両外	153	-	8,959	(-)	-	501	9,614	34
東北第一物流(株)	本社 (山形県山形市)外	物流関連事業	事務所外	231,600	819	62,372	420,123 (20,994)	395,266	2,109	1,112,291	244

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
					機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	

				建物 及び 構築物							
大阪第一物流(株)	本社 (大阪府大東市) 外	物流関連事業	車両 外	661	-	5	(-)	62,327	-	62,994	47
名古屋第一物流(株)	本社 (愛知県岡崎市)	物流関連事業	車両 外	752	-	328	(-)	39,679	1,714	42,473	51
啓明興業(株)	本社 (東京都千代田区)	不動産事業	土地 外	78	-	-	(14,015 48)	1,322	668	16,083	5
日本アパカス(株)	本社 (山形県山形市) 外	その他の 事業	事務所 外	67,618	-	8,044	(32,068 499)	2,005	8,630	118,368	60
庄内定温輸送(株)	本社 (山形県酒田市)	物流関連事業	車両 外	-	-	2,675	(-)	49,920	-	52,595	21

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具および備品、並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
第一貨物(株)	山形支社 (山形県山形市)外	物流関連事業	車両 (所有権移転外 ファイナンスリース およびオペレー ティングリース)	1,235両	1,954,403	4,842,170
第一貨物(株)	大宮支店 (埼玉県さいたま市) 外	物流関連事業	ターミナル、 建物、倉庫他	5ヶ所	1,190,865	5,764,436

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、輸送計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当社グループの重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
太平興業(株)	秋田支店 (秋田市)	自動車販売事業	整備工場	1,191,000	2,415	自己資金	平成26年10月	平成27年6月	-
山形三菱自動車販売(株)	寒河江店	自動車販売事業	店舗	229,308	89,856	自己資金	平成25年8月	平成26年6月	-
第一貨物(株)	千葉支店	物流関連事業	施設	1,100,000	-	自己資金及び借入	平成25年9月	平成26年8月	-
第一貨物(株)	秋田支店他	物流関連事業	施設	1,061,000	-	自己資金及び借入	平成26年5月	平成27年3月	-
第一貨物(株)	全社	物流関連事業	車両	319,000	-	自己資金及び借入	平成26年4月	平成27年3月	代替車 322台

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,618,700	13,618,700	非上場・非登録に つき、該当事項は ありません。	単元株式数は400株でありま す。
計	13,618,700	13,618,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 (注1)	19,510,376	19,510,376	2,000,000	2,000,000	500,000	500,000
平成26年1月31日 (注2)	5,891,676	13,618,700	-	-	-	-

(注1) 平成24年10月1日付で第一貨物(株)および太平興業(株)の共同株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(注2) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数400株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9		56			867	932	
所有株式数(単元)		6,460		9,392			17,855	33,707	135,900
所有株式数の割合(%)		19.16		27.86			52.97	100.00	

(注) 1 . 自己株式5,956株は、「その他法人」に14単元、「単元未満株式の状況」に356株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武藤 幸規	東京都大田区	987	7.25
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	693	5.08
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	648	4.75
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	647	4.75
渋谷 邦雄	神奈川県藤沢市	446	3.27
石應 洋	山形県天童市	431	3.16
寿商事(株)	山形県山形市江俣四丁目17番18号	420	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	388	2.85
山路 陽子	神奈川県逗子市	341	2.50
武藤 大二郎	神奈川県川崎市中原区	316	2.32
計		5,320	39.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,477,200	33,693	
単元未満株式	普通株式 135,900		
発行済株式総数	13,618,700		
総株主の議決権		33,693	

(注) 単元未満株式のうち356株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名 義 所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株 式 総数に 対する 所有 株式数 の 割合(%)
(自己保有株式) ディー・ティー・ ホールディングス(株)	東京都江東区東雲一丁目 7番12号	5,600	-	5,600	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得__

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,827	6,273,230
当期間における取得自己株式	639	210,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	5,891,676			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,956		6,595	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ安定的な配当を継続していくことを基本方針とし、安定配当の実現に向けた経営基盤づくりを行って参ります。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とした年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、取締役会の決議により中間配当ができる旨を定款で定めております。

また、持株会社である当社は、完全子会社である第一貨物㈱および太平興業㈱からの配当収入を主な収入源とし、株主の皆様へに配当することを原則としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当のみで1株当たり10円としております。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会	136,187	10

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役 会長兼社長		武藤 幸規	昭和19年3月27日生	昭和42年4月 " 50年5月 " 52年6月 " 54年9月 " 54年9月 " 59年7月 " 59年8月 " 63年3月 平成15年9月 " 18年5月 " 18年6月 " 19年6月 " 24年10月 " 25年12月	ブリヂストンタイヤ(株)入社 (現 (株)ブリヂストン) 太平興業(株)取締役 第一貨物自動車(株)取締役 太平興業(株)専務取締役 第一貨物自動車(株)専務取締役 同社取締役副社長 太平興業(株)代表取締役社長 (現任) 第一貨物自動車(株)代表取締役 社長(現任) (現 第一貨物(株)) 同社代表取締役会長兼務(現 任) (株)大沼社外取締役(現任) 太平興業(株)代表取締役会長兼 務(現任) 山形三菱自動車販売(株)代表取 締役会長(現任) 当社代表取締役会長兼社長(現 任) D T 商事(株)代表取締役会長兼 社長(現任)	(注) 2	987,954株
取締役	経理担当	新関 重喜	昭和24年2月12日生	昭和46年7月 平成12年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 22年7月 " 24年10月 " 25年12月	第一貨物自動車(株)入社 (現 第一貨物(株)) 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役経理部長 同社常務取締役(現任) 当社取締役経理担当(現任) D T 商事(株)取締役(現任)	(注) 2	7,728株
取締役	企画担当	五十嵐 淳雄	昭和27年8月17日生	平成12年10月 " 14年5月 " 18年5月 " 18年6月 " 18年6月 " 22年6月 " 22年7月 " 24年10月	三菱信託銀行(株)自由が丘支店 長 (現 三菱UFJ信託銀行(株)) 同社岡山支店長 第一貨物(株)経営企画室長 同社取締役経営企画室長 太平興業(株)取締役(現任) 第一貨物(株)常務取締役経営企 画室長 同社常務取締役(現任) 当社取締役企画担当(現任)	(注) 2	6,800株
取締役	総務担当	西野 修一	昭和29年4月27日生	平成17年2月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年4月 " 24年10月	三菱信託銀行(株)長崎支店長 (現 三菱UFJ信託銀行(株)) 太平興業(株)取締役経理部長 同社取締役管理本部長兼経理 部長 同社取締役管理本部長(現任) 当社取締役総務担当(現任)	(注) 2	株
取締役	総務・経理副 担当	尻江 彰	昭和25年11月15日生	昭和48年4月 平成20年4月 " 23年6月 " 24年10月 " 25年12月	太平興業(株)入社 同社経理部長 同社取締役経理部長(現任) 当社取締役総務・経理副担当 (現任) D T 商事(株)監査役(現任)	(注) 2	2,303株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
常勤監査役		本 岡 政 人	昭和17年5月5日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成11年6月 " 15年6月 " 17年4月 " 18年5月 " 18年6月 " 19年6月 " 24年10月	太平興業(株)入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役管理本部長兼 総務部長兼経理部長兼研修所 長 同社常務取締役管理本部長兼 経理部長 啓明興業(株)監査役(現任) 太平興業(株)常勤監査役(現任) 山形三菱自動車販売(株)監査役 (現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7,711株
監査役 (注)1		井 上 正 明	昭和14年10月5日生	平成6年1月 " 14年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 24年10月	(株)ブリヂストン取締役FVS本部 長兼ブリヂストンFVS(株)代表取 締役社長 (株)ウェッズ常勤監査役 同社相談役 第一貨物(株)社外監査役(現任) 太平興業(株)社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	株
監査役 (注)1		渡 邊 恵	昭和22年7月22日生	平成8年6月 " 14年6月 " 18年1月 " 19年6月 " 19年6月 " 24年10月	(株)東京三菱銀行渋谷支店長 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) ダイヤモンド信用保証(株)代表 取締役社長 三菱UFJ住宅ローン保証(株)代表 取締役会長 第一貨物(株)社外監査役(現任) 太平興業(株)社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	株
計							1,012,496株

(注) 1 監査役井上 正明および渡邊 恵は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成26年4月1日より、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年10月1日より、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

イ．取締役会の状況

取締役会は毎月開催し、重要な業務執行の決定や経営の基本方針に関する事項について審議を行っております。また業績の状況や対策等を審議、検討し迅速な対応を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しております。

ロ．監査役会の状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、全員が取締役会に出席し、随時意見を述べ、取締役の職務の執行状況について監査を行い、経営についての監視を行っております。

また、常勤監査役はその他重要会議への出席、各決裁文書の閲覧等により意思決定や業務執行状況の適法性、妥当性等について監査を行っております。

なお、当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

ハ．会計監査の状況

監査役会は、会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正化を図るための連携を図っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツとの契約に基づいて行われており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は矢野浩一氏および大野開彦氏の2名、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他5名であります。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する基本方針を定め、適正な業務運営に努めております。

<業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項>

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

() 重要な職務の執行、決裁、その他重要事項に係る指示、伝達等については、文書または電磁的媒体に保存する。

() 監査役が求めたときは常時当該文書等を閲覧に供する。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

() 取締役は各業務担当部門を指揮し、所管業務に関連する法令、環境、災害、その他リスク発生を回避または予防するためガイドライン等を制定し、マニュアルの作成、教育、業務監査等を実施し、損失の危険に関する事項を管理する。

() 損失の危険が現実化し重大な損害の発生が予測されるときは速やかに取締役会に報告する。

3) 取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合しかつ効率的に行われることを確保するための体制

() 「倫理規程」を定め、社内役員は毎年度始めに同規程遵守の自認書を取締役会に提出する。その上で経営目標達成を目指し、併せて社会的信用の向上を図る。

() 定款、取締役会規程、その他諸規定を遵守し、組織全体として業務執行が適正かつ効率的に行われることを確保する。

() 事業推進における適法性、効率性を確保するため次の経営管理制度を運用し、実効性を高める。

イ．意思決定の手順

重要な業務執行は取締役会において決定する。取締役は業務の執行状況について随時報告するものとし、その基準は取締役会規程による。

ロ．コンプライアンス確保

業務の遂行状況を定期的に検証する。また、事業活動における法令遵守を徹底するため総務部は法令遵守活動を統括管理する。

ハ．統 制

定款、諸規定の遵守状況、財産の確認、その他適切な業務運営体制を確保するため業務監査を実施する。なお、その監査は、業務の主管部署が主としてこれに当たる。

- () 法令、社会通念上疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報窓口を設置し、不法不正行為等の未然防止、早期発見を行う。この場合において、通報者に対し不利益な取扱いを行わない。
 - () 社会秩序や善良な企業活動に脅威を与える反社会勢力に対しては、毅然とした姿勢で一切の関係を持たない。
 - () 効率経営の確保に向けて業務の合理化、迅速化、電子化等を継続検討する。
- 4) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- () 関係会社に対する監査役による調査実施体制を構築する。
 - () 関係会社管理規程に基づき関係会社の経営状況を継続的に監視するとともに、その業務の適正化について随時取締役会に報告する。
- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- () 監査役の職務を補助すべき使用人は総務部員より随時選任し、監査役会の事務局業務を併せて担当する。
 - () 監査役の職務を補助する使用人は監査役会および監査役の指揮命令下で職務を遂行する。
 - () 監査役の職務を補助する専任の使用人を配置する場合、その任命、配転、人事異動等に関する事項は監査役と事前協議を行う。
- 6) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- () 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項は下記を含む法令、定款、その他社内規定に定められた事項とする。
 - イ．取締役会の決議により委託を受けた事項
 - ロ．会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ハ．事業の遂行状況
 - ニ．法令違反に関する事項
 - ホ．毎月の経営の状況として重要な事項
 - ヘ．業務監査状況および倫理規程の遵守状況
 - ト．内部通報制度の運用および情報の内容
 - () 監査役は職務遂行に必要と判断したときは常時取締役または使用人に報告を求めることができる。
- 7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査役が業務監査を行う部門に対し職務の補助を要請したときは、必要な協力を行う。

役員報酬の内容

第1期に在籍していた役員は、取締役5名、監査役3名（うち社外監査役2名）ですが、全員無報酬であります。なお、最初の定時株主総会終結の時までの取締役の報酬等の額は、月額1,500千円以内、監査役の報酬等の額は月額600千円以内とする旨を定款の附則で定めており、平成25年6月26日開催の第1回定時株主総会において、当該株主総会終了後の取締役の報酬等の額は月額1,500千円以内、監査役の報酬等の額は月額600千円以内とする旨決議いただいております。

取締役の定数

取締役の定数は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項**中間配当**

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,600		3,600	
連結子会社	19,400		19,400	
計	23,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査法人と監査日数や監査業務内容等について協議した事項を監査役会の同意を得た上で取締役会に諮り、取締役会の承認決議を経て決定致します。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人および各種団体の主催する研修等への参加ならびに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動等に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5	12,579,757	5	8,689,084
受取手形	5, 10	3,980,716	5	3,571,233
営業未収入金		10,750,023		10,707,394
売掛金	2	3,361,433	2	5,231,921
リース投資資産		88,046		53,109
有価証券				3,000
たな卸資産	9	2,567,532	9	3,168,788
繰延税金資産		388,203		511,759
デリバティブ債権		78,402		151,613
その他		1,774,105		1,856,909
貸倒引当金		75,718		52,188
流動資産合計		35,492,505		33,892,626
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4, 5	56,351,631	4, 5	57,350,110
減価償却累計額	6	34,668,777	6	35,689,059
建物及び構築物(純額)		21,682,854		21,661,051
機械及び装置		2,307,852		2,261,802
減価償却累計額	6	1,835,147	6	1,778,585
機械及び装置(純額)		472,705		483,216
車両運搬具	5	19,657,087	5	18,019,334
減価償却累計額	6	18,206,208	6	16,793,356
車両運搬具(純額)		1,450,878		1,225,977
土地	4, 5, 7	45,894,843	4, 5, 7	45,869,982
リース資産		2,839,944		3,400,535
減価償却累計額	6	1,488,809	6	1,958,744
リース資産(純額)		1,351,134		1,441,791
建設仮勘定		7,779		138,291
その他		1,588,178		1,572,039
減価償却累計額	6	1,307,951	6	1,307,400
その他(純額)		280,227		264,638
有形固定資産合計		71,140,423		71,084,949
無形固定資産		905,347		964,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431,404	1,451,664
関係会社株式	3 130,916	3 136,025
長期貸付金	367,631	326,730
退職給付に係る資産		19,050
差入保証金	1,670,205	1,536,807
繰延税金資産	261,476	209,228
デリバティブ債権	91,469	25,268
その他	3 444,356	3 394,025
貸倒引当金	25,118	45,894
投資その他の資産合計	4,372,340	4,052,907
固定資産合計	76,418,112	76,102,012
資産合計	111,910,617	109,994,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10 2,373,398	2,213,820
営業未払金	5 7,292,268	5 6,868,661
買掛金	5 4,941,326	5 4,369,643
短期借入金	5, 8 22,809,500	5, 8 22,047,500
1年内返済予定の長期借入金	5 4,117,077	5 4,102,574
リース債務	590,159	572,176
未払金	1,742,065	1,547,602
未払法人税等	329,759	451,658
未払消費税等	425,518	449,538
未払費用	5 4,067,212	5 4,112,647
賞与引当金	19,135	34,677
役員賞与引当金	56,440	56,240
資産除去債務	70,000	25,000
金利スワップ	107,327	120,480
その他	10 783,001	606,451
流動負債合計	49,724,189	47,578,672
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	5 15,890,046	5 14,740,751
リース債務	1,085,590	1,101,179
長期未払金	129,879	128,540
退職給付引当金	4,514,150	
役員退職慰労引当金	587,292	677,471
退職給付に係る負債		4,225,802
資産除去債務	287,574	312,888
再評価に係る繰延税金負債	7 2,529,888	7 2,521,693
繰延税金負債	9,098,772	9,542,306
金利スワップ	155,470	117,917
その他	856,789	854,518
固定負債合計	35,195,453	34,283,070
負債合計	84,919,643	81,861,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	5,901,085	4,619,462
利益剰余金	13,287,692	14,347,490
自己株式	1,281,006	5,655
株主資本合計	19,907,771	20,961,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,930	169,047
繰延ヘッジ損益	61,951	38,901
土地再評価差額金	7 6,927,008	7 6,912,935
退職給付に係る調整累計額		51,666
その他の包括利益累計額合計	7,024,988	7,094,747
少数株主持分	58,213	76,852
純資産合計	26,990,973	28,132,896
負債純資産合計	111,910,617	109,994,639

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	70,472,410	108,732,394
営業原価	63,654,402	98,953,692
営業総利益	6,818,007	9,778,701
販売費及び一般管理費		
人件費	3,300,112	4,186,637
賞与引当金繰入額	40,923	44,640
退職給付費用	26,603	86,410
役員退職慰労引当金繰入額	38,950	61,186
減価償却費	510,961	635,002
施設使用料	212,699	300,582
租税公課	19,737	70,471
広告宣伝費	36,197	42,928
旅費及び通信費	266,836	373,279
貸倒引当金繰入額	16,745	10,981
その他	1,292,985	1,487,535
販売費及び一般管理費合計	5,729,262	7,299,657
営業利益	1,088,744	2,479,044
営業外収益		
受取利息	12,390	20,697
受取配当金	29,721	29,891
投資有価証券売却益		35,467
受取賃貸料	74,144	136,999
受取手数料	19,123	40,355
受取補償金	24,699	106,761
持分法による投資利益		6,353
雑収入	270,485	257,329
営業外収益合計	430,565	633,856
営業外費用		
支払利息	517,369	727,593
持分法による投資損失	374,887	
雑支出	29,157	69,206
営業外費用合計	921,414	796,800
経常利益	597,895	2,316,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	1 35,639	1 48,435
投資有価証券売却益	105,989	
災害損失引当金戻入益	70,102	
負ののれん発生益	7,222,546	
その他	24,394	7,388
特別利益合計	7,458,672	55,824
特別損失		
有形固定資産売却損	2 24,505	2 21,991
有形固定資産除却損	3 54,324	3 119,665
リース解約損		51,355
投資有価証券評価損	111,156	999
関係会社出資金評価損		58,166
減損損失	4 171,233	4 26,651
段階取得に係る差損	6,163,765	
持分変動損失		27,335
その他	35,422	17,010
特別損失合計	6,560,409	323,177
税金等調整前当期純利益	1,496,158	2,048,747
法人税、住民税及び事業税	425,305	671,089
法人税等調整額	232,602	319,521
法人税等合計	657,907	990,611
少数株主損益調整前当期純利益	838,250	1,058,135
少数株主利益又は少数株主損失 ()	7,075	12,411
当期純利益	845,326	1,045,724

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	838,250	1,058,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,072	8,779
繰延ヘッジ損益	125,842	23,049
土地再評価差額金	450,036	
持分法適用会社に対する持分相当額	14,552	256
その他の包括利益合計	1 214,674	1 32,084
包括利益	623,576	1,090,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629,882	1,077,914
少数株主に係る包括利益	6,305	12,305

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	435,000	108,418	12,555,759	50	13,099,127
当期変動額					
株式移転による増加	1,565,000	5,792,717		1,280,441	6,077,276
剰余金の配当			113,393		113,393
当期純利益			845,326		845,326
自己株式の取得				564	564
自己株式の消却		50		50	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,565,000	5,792,667	731,933	1,280,956	6,808,644
当期末残高	2,000,000	5,901,085	13,287,692	1,281,006	19,907,771

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,419	187,794	7,377,806		7,240,431	83,452	20,423,011
当期変動額							
株式移転による増加							6,077,276
剰余金の配当							113,393
当期純利益							845,326
自己株式の取得							564
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	109,511	125,842	450,797		215,443	25,238	240,681
当期変動額合計	109,511	125,842	450,797		215,443	25,238	6,567,962
当期末残高	159,930	61,951	6,927,008		7,024,988	58,213	26,990,973

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	5,901,085	13,287,692	1,281,006	19,907,771
当期変動額					
当期純利益			1,045,724		1,045,724
自己株式の取得				6,272	6,272
自己株式の消却		1,281,623		1,281,623	
土地再評価差額金の取崩			14,073		14,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,281,623	1,059,797	1,275,350	1,053,525
当期末残高	2,000,000	4,619,462	14,347,490	5,655	20,961,296

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159,930	61,951	6,927,008		7,024,988	58,213	26,990,973
当期変動額							
当期純利益							1,045,724
自己株式の取得							6,272
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							14,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,116	23,049	14,073	51,666	69,759	18,639	88,398
当期変動額合計	9,116	23,049	14,073	51,666	69,759	18,639	1,141,923
当期末残高	169,047	38,901	6,912,935	51,666	7,094,747	76,852	28,132,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,496,158	2,048,747
減価償却費	1,834,340	2,564,748
減損損失	171,233	26,651
災害損失戻入益	70,102	
負ののれん発生益	7,222,546	
段階取得に係る差損益(は益)	6,163,765	
有形固定資産除却損	54,324	119,665
賞与引当金の増減額(は減少)	1,960	15,542
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,317	2,754
退職給付引当金の増減額(は減少)	681,373	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		139,089
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71,983	90,179
受取利息及び受取配当金	42,112	50,589
支払利息	517,369	727,593
国庫助成金収入	1,200	
投資有価証券評価損益(は益)	111,156	999
投資有価証券売却損益(は益)	105,989	35,467
関係会社出資金評価損益(は益)		58,166
有形固定資産売却損益(は益)	11,133	26,444
持分法による投資損益(は益)	374,887	6,353
持分変動損益(は益)		27,335
売上債権の増減額(は増加)	1,653,735	1,431,246
たな卸資産の増減額(は増加)	161,973	601,256
仕入債務の増減額(は減少)	1,247,516	1,174,585
未払消費税等の増減額(は減少)	56,225	24,020
その他	1,034,035	257,976
小計	3,595,534	1,977,887
災害損失の支払額	39,474	
法人税等の支払額	448,208	549,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,107,851	1,428,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	554,200	716,211
定期預金の払戻による収入	596,085	830,031
有価証券の売却による収入	101,000	
有形固定資産の取得による支出	1,196,718	2,198,560
有形固定資産の売却による収入	31,408	132,075
貸付けによる支出	303,402	103,700
貸付金の回収による収入	38,554	73,872
建設協力金の支払による支出	112,500	4,480
建設協力金の回収による収入	15,000	37,500
投資有価証券の取得による支出	30,054	55,120
投資有価証券の売却による収入	373,670	76,796
差入保証金の差入による支出	192,244	96,317
差入保証金の回収による収入	82,572	227,184
利息及び配当金の受取額	42,481	50,880
その他	376,502	112,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,844	1,858,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,030,000	112,218,000
短期借入金の返済による支出	49,482,000	113,050,000
長期借入れによる収入	590,000	2,975,000
長期借入金の返済による支出	2,531,445	4,138,798
ファイナンス・リース債務の返済による支出	274,660	622,776
割賦債務の返済による支出	9,555	
自己株式の取得による支出	564	616
配当金の支払額	113,393	
少数株主への配当金の支払額	7,463	452
利息の支払額	520,372	707,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319,454	3,327,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,056,552	3,756,853
現金及び現金同等物の期首残高	8,330,651	11,675,562
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	2,288,358	
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,675,562	1 7,918,709

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

17社

連結子会社の名称

太平興業(株)

第一貨物(株)

D T 商事(株)

長野第一物流(株)

(株)第一流通サービス

東京第一物流(株)

山形三菱自動車販売(株)

福島第一物流(株)

第一梱包運輸(株)

宮城第一物流(株)

新潟第一梱包運輸(株)

東北第一物流(株)

大阪第一物流(株)

名古屋第一物流(株)

啓明興業(株)

日本アバカス(株)

庄内定温輸送(株)

D T 商事(株)は、平成25年12月2日、新規に設立したことにより当連結会計年度より連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

上海特耐王第一物流有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社数とその名称

1社 ジャパン・トランス・ライン(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

なお、平成25年12月2日設立の連結子会社D T 商事(株)は、平成25年12月2日から平成26年3月31日までの4ヶ月決算となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年~38年

車両運搬具 2年~4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

提出会社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準（請負業務の進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。燃料購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についてもヘッジ会計を適用し、その方法は繰延ヘッジを採用しております。また、金利スワップの特例の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

a.ヘッジ手段・・・オイルカラー取引

ヘッジ対象・・・燃料購入価格

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

オイルカラー取引、金利スワップ取引の実行および管理は連結子会社の内規により取引権限等を定めております。オイルカラー取引は燃料購入における価格変動によるリスクをヘッジ、また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

ヘッジ有効性評価の方法

オイルカラー取引の有効性評価については、毎連結期末および中間連結期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比率分析を行う方法によります。金利スワップ取引については、ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができるため、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,225,802千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が51,666千円増加し、繰延税金資産が30,090千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取補償金」は24,699千円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	10,680千円	12,129千円

2 取引先の車両購入借入金債務保証額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	56,475千円	24,275千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	130,916千円	136,025千円
その他(関係会社出資金)	105,574 "	47,407 "

4 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物圧縮額	1,756,905千円	1,756,905千円
土地圧縮額	3,514,899 "	3,514,899 "
計	5,271,804千円	5,271,804千円

5 担保資産および担保付債務

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	12,304,560千円	11,870,360千円
車両運搬具	77,405 "	83,515 "
土地	37,382,688 "	37,359,336 "
計	49,764,654千円	49,313,212千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,912,940千円	2,930,855千円
長期借入金	10,606,685 "	10,573,200 "
計	13,519,625千円	13,504,055千円

上記資産以外で担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,153,064千円	1,008,498千円
建物及び構築物	5,846,871 "	5,410,848 "
土地	9,247,437 "	7,506,664 "
計	16,247,373千円	13,926,011千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	6,704,500千円	6,782,500千円
1年内返済予定の長期借入金	855,501 "	158,182 "
長期借入金	4,600,179 "	2,473,947 "
買掛金等	3,616,449 "	2,559,791 "
計	15,776,629千円	11,974,421千円

質権として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	37,600千円	37,600千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
営業未払金	6,714千円	7,397千円
未払費用	13,304 "	13,825 "
計	20,018千円	21,223千円

6 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

7 土地の再評価

子会社である太平興業(株)および第一貨物(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)、並びに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
太平興業(株)	1,953,879千円	1,723,573千円
第一貨物(株)	5,939,054 "	6,377,829 "

8 貸出コミットメント

子会社である第一貨物(株)は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	800,000 "	700,000 "
差引額	700,000千円	800,000千円

9 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	2,370,332千円	2,948,255千円
仕掛品	41,558 "	47,173 "
貯蔵品	155,642 "	173,359 "
計	2,567,532千円	3,168,788千円

10 連結会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	654,178千円	
支払手形	231,628 "	
その他(設備関係支払手形)	980 "	

(連結損益計算書関係)

1 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	35,639千円	48,435千円

2 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	24,505千円	21,991千円

3 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	115千円	6,788千円
建物及び構築物等	54,209 "	112,877 "
計	54,324千円	119,665千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	土地および建物	秋田県 大館市	21,593
遊休	電話加入権	福島県 須賀川市他	1,443
リース資産	車両	山形県 酒田市	40,926
リース資産	車両	大阪府 大東市	107,270
計			171,233

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

大館市の事業用固定資産については、子会社の太平興業㈱が保有するもので、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価により算定しております。

須賀川市他の電話加入権については、今後の利用計画も無く、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

酒田市のリース資産については、子会社の庄内定温輸送㈱が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

大東市のリース資産については、子会社の大阪第一物流㈱が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,508
遊休	土地	宮城県 気仙沼市	23,352
廃車売却	車両	山形県 山形市他	1,376
遊休	電話加入権	宮城県 名取市	414
計			26,651

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

（経緯）

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

気仙沼市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

名取市の電話加入権については、子会社の第一梱包運輸㈱が保有するもので、今後の利用計画も無く、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	423,309千円	47,249千円
組替調整額	105,989 "	33,705 "
税効果調整前	317,320千円	13,544千円
税効果額	193,248 "	4,765 "
その他有価証券評価差額金	124,072千円	8,779千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	206,639千円	36,470千円
組替調整額		
税効果調整前	206,639千円	36,470千円
税効果額	80,796 "	13,421 "
繰延ヘッジ損益	125,842千円	23,049千円
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	450,036千円	
土地再評価差額金	450,036千円	
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14,552千円	256千円
その他の包括利益合計	214,674千円	32,084千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,100,000	11,410,376		19,510,376

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転による増加 11,410,376株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	5,889,805	500	5,889,805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

現物配当による増加 5,889,805株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成24年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であり、当連結会計年度における配当金の支払額は下記の完全子会社において決議された金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式 (太平興業株)	56,697	普通配当額 5 特別配当額 2	平成24年3月31日	平成24年7月2日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式 (太平興業株)	56,696	7	平成24年9月30日	平成24年12月18日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,510,376		5,891,676	13,618,700

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 5,891,676株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,889,805	7,827	5,891,676	5,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,827株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 5,891,676株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,187	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	12,579,757千円	8,689,084千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	904,195 "	770,375 "
現金及び現金同等物	11,675,562千円	7,918,709千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産および債務	321,652千円	648,731千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

その他(工具、器具及び備品)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
取得価額相当額	696,455千円	17,256千円	713,712千円
減価償却累計額相当額	683,409 "	17,256 "	700,665 "
期末残高相当額	13,046千円	-	13,046千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	4,993千円	-
1年超	-	-
合計	4,993千円	-

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	135,730千円	2,502千円
減価償却費相当額	119,797 "	2,293 "
支払利息相当額	1,753 "	80 "

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	71,231千円	41,272千円
見積残存価格部分	28,470	18,177
受取利息相当額	11,655	6,340
リース投資資産	88,046	53,109

(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の償却予定額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	36,970千円	20,461千円	10,686千円	3,112千円	-	-

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	23,701千円	11,918千円	4,036千円	923千円	692千円	-

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,305,305千円	2,483,698千円
1年超	9,075,481 "	8,513,303 "
合計	11,380,786千円	10,997,002千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	291,514千円	24,292千円
1年超	24,292 "	
合計	315,807千円	24,292千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入または社債により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および営業未収入金並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理や残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金並びに買掛金、未払金は全て一年以内の支払期日であります。また、借入金および社債の用途は運転資金（主として短期）および設備資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引については、将来の燃料購入価格変動リスクのヘッジを目的としたオイルカラー取引、および借入金に係る支払利息の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照願います)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,579,757	12,579,757	
(2) 受取手形	3,980,716	3,852,730	127,985
(3) 営業未収入金	10,750,023	10,750,023	
(4) 売掛金	3,361,433	3,361,433	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	19,000	19,000	
その他有価証券	1,097,794	1,097,794	
資産計	31,788,725	31,660,739	127,985
(1) 支払手形	2,373,398	2,373,398	
(2) 営業未払金	7,292,268	7,292,268	
(3) 買掛金	4,941,326	4,941,326	
(4) 短期借入金	22,809,500	22,809,500	
(5) 未払金	1,742,065	1,742,065	
(6) 社債	60,000	60,446	446
(7) 長期借入金			
(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	20,007,123	20,142,795	135,672
負債計	59,225,683	59,361,801	136,118
デリバティブ取引	169,872	169,872	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,689,084	8,689,084	
(2) 受取手形	3,571,233	3,552,273	18,959
(3) 営業未収入金	10,707,394	10,707,394	
(4) 売掛金	5,231,921	5,231,921	
(5) 有価証券	3,000	3,000	
(6) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	26,000	26,009	9
その他有価証券	1,127,710	1,127,710	
資産計	29,356,344	29,337,394	18,950
(1) 支払手形	2,213,820	2,213,820	
(2) 営業未払金	6,868,661	6,868,661	
(3) 買掛金	4,369,643	4,369,643	
(4) 短期借入金	22,047,500	22,047,500	
(5) 未払金	1,547,602	1,547,602	
(6) 社債	60,000	60,275	275
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	18,843,325	18,941,131	97,806
負債計	55,950,553	56,048,635	98,082
デリバティブ債権	176,882	176,882	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ債権に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 営業未収入金、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売等を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、短期間で決済される受取手形の時価については帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 有価証券、及び(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については残存期間が短期間であること等により時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1) 支払手形、及び(2) 営業未払金、並びに(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、及び(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同額の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ債権

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	314,609	297,954
関係会社株式	130,916	136,025
差入保証金	1,670,205	1,536,807

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,579,757			
受取手形	3,566,444	414,272		
営業未収入金	10,750,023			
売掛金	3,361,433			
投資有価証券 利付商工債券		19,000		
合 計	30,257,659	433,272		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,689,084			
受取手形	3,330,011	241,221		
営業未収入金	10,707,394			
売掛金	5,231,921			
有価証券 利付商工債券	3,000			
投資有価証券 利付商工債券		16,000		
投資有価証券 社債		10,000		
合 計	27,961,412	267,221		

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債				60,000		
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	4,117,077	3,842,811	3,420,237	2,552,346	2,071,796	4,002,853
リース債務	590,159	443,875	298,181	192,890	92,200	58,441
合計	4,707,236	4,286,687	3,718,419	2,805,237	2,163,997	4,061,294

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			60,000			
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	4,102,574	3,850,405	2,976,298	2,486,640	1,974,903	3,452,501
リース債務	572,176	423,825	319,495	208,675	103,229	45,953
合計	4,674,750	4,274,231	3,355,794	2,695,316	2,078,133	3,498,455

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	19,000	19,000	
合計	19,000	19,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	29,000	29,009	9
合計	29,000	29,009	9

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,009,738	718,214	291,523
小計	1,009,738	718,214	291,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	88,056	106,772	18,716
小計	88,056	106,772	18,716
合計	1,097,794	824,987	272,807

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損111,156千円を計上しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,089,404	785,060	304,343
小計	1,089,404	785,060	304,343
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	48,305	63,717	15,411
小計	48,305	63,717	15,411
合計	1,137,710	848,778	288,931

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 千円を計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	256,555	105,989	-
小計	256,555	105,989	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	112,264	35,467	-
小計	112,264	35,467	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの原則処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,807,416	2,454,270	262,798	(注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	374,100	246,500	(注2)	
合計			5,181,516	2,700,770	262,798	

(注1) 金利スワップの原則処理によるものは、主要金融機関から提示された価額等に基づき算出しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの原則処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,257,270	2,353,146	238,398	(注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	246,500	127,000	(注2)	
合計			4,503,770	2,480,146	238,398	

(注1) 金利スワップの原則処理によるものは、主要金融機関から提示された価額等に基づき算出しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	オイルカラー取引	燃料購入価格	260,000 (バレル)	140,000 (バレル)	169,872	(注1)

(注1) 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	オイルカラー取引	燃料購入価格	140,000 (バレル)	20,000 (バレル)	176,882	(注1)

(注1) 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金制度と退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用し、連結子会社16社中1社は確定給付企業年金制度、1社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	金額(千円)
イ 退職給付債務	6,787,015
ロ 年金資産	1,716,103
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,070,912
ニ 未認識数理計算上の差異	623,643
ホ 未認識過去勤務債務	58,309
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,505,078
ト 前払年金費用	8,572
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,514,150

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	金額(千円)
イ 勤務費用	139,406
ロ 利息費用	53,751
ハ 期待運用収益	14,353
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39,153
ホ 過去勤務債務の費用処理額	33,518
ヘ その他	114,552
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	298,991

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。
2. 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および定年延長退職金補填額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.52%~1.70%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金制度と退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用し、連結子会社17社中3社は確定給付企業年金制度、5社は退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,787,015千円
勤務費用	253,413 "
利息費用	92,661 "
数理計算上の差異の発生額	160,910 "
退職給付の支払額	1,267,231 "
退職給付債務の期末残高	6,026,768千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,716,103千円
期待運用収益	32,875 "
数理計算上の差異の発生額	112,040 "
事業主からの拠出額	199,019 "
退職給付の支払額	240,020 "
年金資産の期末残高	1,820,017千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付

に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,706,489千円
年金資産	1,820,017 "
	1,886,472 "
非積立型制度の退職給付制度	2,320,279 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,206,751千円
退職給付に係る負債	4,225,802千円
退職給付に係る資産	19,050 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,206,751千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	253,413千円
利息費用	92,661 "
期待運用収益	32,875 "
数理計算上の差異の費用処理額	27,109 "
確定給付制度に係る退職給付費用	340,308 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	81,757 千円
合計	81,757 "

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24%
株式	49%
現金及び預金	9%
その他	18%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.52～1.70%
長期期待運用収益率	2.00%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、263,620千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,767千円	19,207千円
貸倒損失	42,261 "	18,980 "
賞与引当金	8,539 "	14,282 "
未払賞与	48,390 "	238,416 "
繰越欠損金	640,396 "	377,247 "
有価証券評価損	159,732 "	105,549 "
出資金評価損		21,405 "
退職給付引当金	1,587,528 "	
退職給付に係る負債		1,305,949 "
役員退職慰労引当金	166,712 "	226,431 "
未払確定拠出年金	7,337 "	8,848 "
未払車両事故費	75,080 "	36,522 "
資産除去債務	121,305 "	111,188 "
減損損失	173,800 "	236,005 "
繰延ヘッジ損益	97,093 "	87,706 "
その他	126,200 "	130,423 "
繰延税金資産小計	3,259,150 "	2,938,166 "
評価性引当額	741,104 "	885,407 "
繰延税金資産合計	2,518,044 "	2,052,758 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	19,557 "	
固定資産圧縮積立金	3,263,633 "	3,194,458 "
その他有価証券評価差額金	79,423 "	84,189 "
繰延ヘッジ損益	66,119 "	65,092 "
資産除去債務	62,814 "	64,003 "
時価評価による評価差額	7,475,155 "	7,465,155 "
その他	432 "	1,177 "
繰延税金負債合計	10,967,137 "	10,874,076 "
繰延税金資産または繰延税金負債()の純額	8,449,093 "	8,821,318 "

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	388,203千円	511,759千円
固定資産 - 繰延税金資産	261,476 "	209,228 "
固定負債 - 繰延税金負債	9,098,772 "	9,542,306 "

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,529,888千円	2,521,693千円
再評価に係る繰延税金負債	2,529,888 "	2,521,693 "

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	39.1%	36.8%
(調整)		
住民税均等割等	7.8 "	1.8 "
負ののれん発生益	188.8 "	
段階取得に係る差損	161.1 "	
評価性引当額の計上による影響	22.7 "	5.6 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	3.8 "
税率変更による影響		2.0 "
その他	0.6 "	1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0 "	48.4 "

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の39.1%から36.8%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産が44,592千円、繰延税金負債が4,409千円それぞれ減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が40,182千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用・石油給油所の撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～47年と見積り、割引率は国債の利回り0.564%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、一部の連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として合理的に見積もることができなかった資産除去債務について、移転等の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用および賃借資産の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に25,000千円加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	48,950千円	357,574千円
新規取得に伴う増加額	43,953 "	23,761 "
見積りの変更による増加額	263,338 "	25,000 "
時の経過による調整額	1,332 "	3,709 "
資産除去債務の履行による減少額		72,156 "
期末残高	357,574千円	337,888千円

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都、神奈川県およびその他の地域において賃貸用の店舗ビル、倉庫等（土地を含む）を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は239,325千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は230,639千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、これら賃貸不動産の貸借対照表計上額・増減および時価は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
7,240,203	5,262,404	1,977,799	1,977,450

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては純粋持株会社であり、連結子会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスおよび一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービス等の物流関連事業活動、自動車販売および同販売に関連した部品販売並びに修理業を行う自動車販売事業ならびに不動産賃貸または売買を行う不動産事業を中心に行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および燃料の販売等の事業を展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「自動車販売事業」および「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
自動車販売事業	三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売、同関連部品販売並びに修理業等 三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等
不動産事業	不動産賃貸業、不動産売買および賃貸借の仲介業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	37,604,445	28,646,677	445,635	66,696,757	3,775,653		70,472,410
セグメント間の内部 営業収益または振替高	13,631	1,924,872	152,820	2,091,324	440,845	2,532,170	
計	37,618,076	30,571,549	598,455	68,788,081	4,216,498	2,532,170	70,472,410
セグメント利益	355,755	929,426	329,552	903,223	107,236	78,284	1,088,744
セグメント資産	71,047,650	31,874,631	9,459,373	112,381,655	1,248,681	1,719,719	111,910,617
セグメント負債	58,087,138	26,231,304	712,435	85,030,878	1,051,066	1,162,301	84,919,643
その他の項目							
減価償却費	1,273,099	367,140	174,175	1,814,415	19,925		1,834,340
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,273,811	230,002	3,578	1,507,392	11,242		1,518,635

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」78,284千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,719,719千円は、純粋持株会社の資産21,007千円、セグメント間債権債務消去等1,740,727千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」1,162,301千円は、純粋持株会社の負債12,977千円、セグメント間債権債務消去等1,175,278千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	75,471,281	28,027,599	643,173	104,142,054	4,590,339		108,732,394
セグメント間の内部 営業収益または振替高	27,145	3,791,746	323,420	4,142,313	676,383	4,818,696	
計	75,498,427	31,819,345	966,594	108,284,367	5,266,722	4,818,696	108,732,394
セグメント利益	841,318	961,154	443,008	2,245,481	182,032	51,529	2,479,044
セグメント資産	69,940,963	30,773,554	8,498,421	109,212,939	1,904,849	1,123,149	109,994,639
セグメント負債	56,600,786	24,275,702	754,530	81,631,020	1,284,800	1,054,078	81,861,742
その他の項目							
減価償却費	1,922,287	385,050	277,824	2,535,162	29,586		2,564,748
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	980,315	419,590	684,647	2,084,553	14,047		2,098,600

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」 93,508千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」 1,123,149千円は、純粋持株会社の資産184,950千円、セグメント間債権債務消去等 1,308,099千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」 1,054,078千円は、純粋持株会社の負債10,811千円、セグメント間債権債務消去等 1,064,889千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益のみであり、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書上の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益のみであり、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書上の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	149,640	21,593		171,233			171,233

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	26,651			26,651			26,651

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成24年10月1日付けで、太平興業(株)と第一貨物(株)が経営統合し、共同株式移転により両社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。これにより、負ののれん7,222,546千円が発生し、当連結会計年度において「負ののれん発生益」を計上しております。

当該金額は、報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤幸規	-	-	提出会社 代表取締役	-	-	被債務保証 (注1)	69,375	-	-
							被債務保証 (注2)	3,373,248	-	-
							被債務保証 (注3)	224,844	-	-
							被債務保証 (注4)	12,814	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 金融機関に対する債務の内、69,375千円(1年内返済予定の長期借入金54,500千円、長期借入金14,875千円)については、代表取締役社長が債務保証を行っております。

(注2) 三菱ふそうトラック・バス(株)仕入債務について、債務保証を受けているものであります。

(注3) J×日鉱日石エネルギー(株)の仕入債務について、債務保証を受けているものであります。

(注4) 日本ミシュランタイヤ(株)の仕入債務について、債務保証を受けているものであります。

なお、提出会社は当該債務保証について、保証料の支払および担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤幸規	-	-	提出会社 代表取締役	-	-	被債務保証 (注1)	14,875	-	-
							被債務保証 (注2)	2,390,387	-	-
							被債務保証 (注3)	156,534	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 金融機関に対する債務の内、14,875千円(1年内返済予定の長期借入金 14,875千円)については、代表取締役社長が債務保証を行っております。

(注2) 三菱ふそうトラック・バス(株)仕入債務について、債務保証を受けているものであります。

(注3) J×日鉱日石エネルギー(株)の仕入債務について、債務保証を受けているものであります。

なお、提出会社は当該債務保証について、保証料の支払および担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,977.35円	2,061.01円
1株当たり当期純利益金額	65.92円	76.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんでしたので記載しておりません。1株当たり当期純利益の算定上の基礎以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.79円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	65.92円	76.82円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	845,326	1,045,724
普通株式に係る当期純利益(千円)	845,326	1,045,724
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千株)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,823	13,613

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,977.35円	2,061.01円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,990,973	28,132,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	58,213	76,852
(うち少数株主持分(千円))	58,213	76,852
普通株式に係る純資産額(千円)	26,932,760	28,056,044
普通株式の発行済株式数(千株)	19,510	13,618
普通株式の自己株式数(千株)	5,889	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,620	13,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一梱包運輸株式会社	第1回 無担保社債	平成23年 12月29日	60,000		1.05	無担保	平成28年 12月29日

(注)1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		60,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,809,500	22,047,500	1.30	
1年内返済予定の長期借入金	4,117,077	4,102,574	1.90	
1年以内に返済予定のリース債務	590,159	572,176		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,890,046	14,740,751	1.63	平成27年6月5日～ 平成35年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,085,590	1,101,179		平成27年4月5日～ 平成33年5月30日
計	44,492,373	42,564,180		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,850,405	2,976,298	2,486,640	1,974,903
リース債務	423,825	319,495	208,675	103,229

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,007	163,919
前払費用	-	118
未収入金	-	20,820
流動資産合計	21,007	184,858
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	13,793,541	13,823,541
長期前払費用	-	91
投資その他の資産合計	13,793,541	13,823,633
固定資産合計	13,793,541	13,823,633
資産合計	13,814,548	14,008,491
負債の部		
流動負債		
未払金	869	583
未払法人税等	6,990	6,515
未払消費税等	1,557	1,882
未払費用	3,554	1,818
預り金	5	12
流動負債合計	12,977	10,811
負債合計	12,977	10,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	12,558,941	11,277,317
資本剰余金合計	13,058,941	11,777,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,636	220,361
利益剰余金合計	23,636	220,361
自己株式	1,281,006	-
株主資本合計	13,801,571	13,997,679
純資産合計	13,801,571	13,997,679
負債純資産合計	13,814,548	14,008,491

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1 60,000	1 281,990
営業総利益	60,000	281,990
販売費及び一般管理費		
人件費	1,440	6,828
施設使用料	844	2,292
租税公課	217	806
旅費及び通信費	185	3,638
支払手数料	2 25,756	2 44,086
その他	407	3,300
販売費及び一般管理費合計	28,850	60,952
営業利益	31,149	221,037
営業外収益		
受取利息	1	23
受取配当金	3 15,041	-
雑収入	-	316
営業外収益合計	15,043	339
営業外費用		
創立費	15,677	-
営業外費用合計	15,677	-
経常利益	30,515	221,377
税引前当期純利益	30,515	221,377
法人税、住民税及び事業税	6,879	24,652
法人税等合計	6,879	24,652
当期純利益	23,636	196,725

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高				
当期変動額				
株式移転による増加	2,000,000	500,000	12,558,941	13,058,941
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	2,000,000	500,000	12,558,941	13,058,941
当期末残高	2,000,000	500,000	12,558,941	13,058,941

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高					
当期変動額					
株式移転による増加				15,058,941	15,058,941
当期純利益	23,636	23,636		23,636	23,636
自己株式の取得			1,281,006	1,281,006	1,281,006
当期変動額合計	23,636	23,636	1,281,006	13,801,571	13,801,571
当期末残高	23,636	23,636	1,281,006	13,801,571	13,801,571

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	12,558,941	13,058,941
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			1,281,623	1,281,623
当期変動額合計			1,281,623	1,281,623
当期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	23,636	23,636	1,281,006	13,801,571	13,801,571
当期変動額					
当期純利益	196,725	196,725		196,725	196,725
自己株式の取得			616	616	616
自己株式の消却			1,281,623		
当期変動額合計	196,725	196,725	1,281,006	196,108	196,108
当期末残高	220,361	220,361		13,997,679	13,997,679

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式
...移動平均法による原価法によっております。

- 2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債務および金銭債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭債権	千円	118千円
金銭債務	3,011	439
計	3,011	558

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

この中には、関係会社からのものが60,000千円含まれております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

この中には、関係会社からのものが281,990千円含まれております。

2 前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

この中には、関係会社からのものが18,408千円含まれております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

この中には、関係会社からのものが44,459千円含まれております。

3 前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

この中には、関係会社からのものが15,041千円含まれております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	13,793,541

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	13,823,541

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった第一貨物株式会社の前連結会計年度と、当連結会計年度に係る連結財務諸表、及び前事業年度と当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、第一貨物株式会社の連結財務諸表および財務諸表における「当社」および「提出会社」は第一貨物株式会社のことであります。

(第一貨物株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 3,372,877	4 2,625,181
受取手形	9 1,403,561	1,402,331
営業未収入金	10,753,673	10,710,029
売掛金		6,450
有価証券		3,000
たな卸資産	8 230,868	8 145,334
繰延税金資産	257,231	374,027
デリバティブ債権	78,402	151,613
その他	988,725	782,080
貸倒引当金	18,928	13,197
流動資産合計	17,066,412	16,186,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 41,731,990	3, 4 41,982,091
減価償却累計額	6 27,040,267	6 27,725,140
建物及び構築物(純額)	14,691,722	14,256,951
機械及び装置	515,062	457,276
減価償却累計額	6 402,031	6 353,925
機械及び装置(純額)	113,031	103,350
車両運搬具	4 19,468,883	4 17,831,713
減価償却累計額	6 18,098,854	6 16,681,207
車両運搬具(純額)	1,370,028	1,150,506
土地	3, 4, 5 43,419,652	3, 4, 5 43,362,722
リース資産	2,657,696	3,072,074
減価償却累計額	6 1,391,614	6 1,810,772
リース資産(純額)	1,266,081	1,261,301
建設仮勘定	6,015	46,020
その他	1,042,029	875,953
減価償却累計額	6 830,885	6 709,250
その他(純額)	211,143	166,703
有形固定資産合計	61,077,675	60,347,556
無形固定資産	828,977	778,764
投資その他の資産		
投資有価証券	795,339	850,983
関係会社株式	2 130,916	2 136,025
長期貸付金	364,647	324,278
退職給付に係る資産		19,050
差入保証金	1,358,589	1,237,824
繰延税金資産	2,885	190,512
デリバティブ債権	91,469	25,268
その他	2 336,662	2 244,061
貸倒引当金	15,758	8,185
投資その他の資産合計	3,064,751	3,019,820
固定資産合計	64,971,404	64,146,141
資産合計	82,037,817	80,332,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,731	138,000
営業未払金	4,729,278	4,686,661
買掛金		20,617
短期借入金	4,713,829,500	4,712,827,500
1年内返済予定の長期借入金	4,330,567	4,324,777
リース債務	566,406	528,735
未払金	2,534,925	2,070,796
未払法人税等	148,242	230,051
未払消費税等	291,515	422,932
未払費用	4,357,533	4,368,384
賞与引当金	19,135	19,385
資産除去債務	70,000	25,000
その他	953,334	294,092
流動負債合計	32,245,171	30,369,935
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	4,113,355,663	4,109,957,447
リース債務	1,040,319	984,724
長期末払金	126,578	126,424
退職給付引当金	3,120,998	
役員退職慰労引当金	259,482	289,016
退職給付に係る負債		3,584,157
資産除去債務	210,717	223,762
再評価に係る繰延税金負債	5,964,586	5,963,391
繰延税金負債	1,894,012	2,201,319
その他	390,572	326,300
固定負債合計	28,104,930	28,391,542
負債合計	60,350,101	58,761,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,572,045	2,572,045
利益剰余金	8,792,513	9,110,071
株主資本合計	11,464,559	11,782,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,900	134,394
繰延ヘッジ損益	103,752	111,789
土地再評価差額金	5,990,969	5,989,896
退職給付に係る調整累計額		363,235
その他の包括利益累計額合計	10,126,623	9,775,844
少数株主持分	96,533	13,552
純資産合計	21,687,715	21,571,514
負債純資産合計	82,037,817	80,332,992

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	75,681,518	77,552,821
営業原価	73,598,018	73,345,065
営業総利益	2,083,499	4,207,756
販売費及び一般管理費		
人件費	1,512,146	1,587,848
賞与引当金繰入額	1,648	3,079
退職給付費用	16,132	20,209
役員退職慰労引当金繰入額	33,210	37,816
減価償却費	521,963	398,181
施設使用料	172,763	132,816
租税公課	16,972	14,062
広告宣伝費	37,661	31,514
旅費及び通信費	252,687	238,798
貸倒引当金繰入額	2,305	2,258
その他	520,583	502,159
販売費及び一般管理費合計	3,083,463	2,968,747
営業利益又は営業損失()	999,963	1,239,009
営業外収益		
受取利息	13,430	13,927
受取配当金	29,871	19,813
投資有価証券売却益		33,733
受取賃貸料	138,091	137,599
受取手数料	41,716	40,355
受取補償金	107,684	106,761
負ののれん償却額	3,950	
持分法による投資利益	6,460	6,353
雑収入	144,094	120,471
営業外収益合計	485,298	479,014
営業外費用		
支払利息	482,982	466,201
雑支出	8,089	41,722
営業外費用合計	491,071	507,924
経常利益又は経常損失()	1,005,736	1,210,100
特別利益		
有形固定資産売却益	1 41,315	1 48,435
国庫助成金	36,800	
投資有価証券売却益	77,961	
災害損失引当金戻入益	70,102	
負ののれん発生益	415,835	
その他	21,706	361
特別利益合計	663,720	48,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	2 25,210	2 21,991
有形固定資産除却損	3 149,259	3 116,045
リース解約損		51,355
投資有価証券評価損	3,600	999
関係会社株式売却損		64,620
関係会社出資金評価損		58,166
減損損失	4 264,720	4 26,651
その他	60,144	14,639
特別損失合計	502,935	354,469
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	844,950	904,427
法人税、住民税及び事業税	236,687	318,592
法人税等調整額	378,035	220,925
法人税等合計	141,348	539,518
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	703,602	364,909
少数株主利益	66,411	29,469
当期純利益又は当期純損失()	770,014	335,439

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	703,602	364,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,632	18,059
繰延ヘッジ損益	103,752	8,036
土地再評価差額金	366,989	
持分法適用会社に対する持分相当額	251	256
その他の包括利益合計	1 224,354	1 26,352
包括利益	927,956	391,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	987,849	362,093
少数株主に係る包括利益	59,892	29,168

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,119,795	562,463	9,796,164	9,758	12,468,665
当期変動額					
剰余金の配当			199,702		199,702
現物配当			34,650		34,650
当期純損失（ ）			770,014		770,014
減資	2,019,795	2,019,795			
自己株式の取得				455	455
自己株式の消却		10,213		10,213	
土地再評価差額金の取崩			716		716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,019,795	2,009,582	1,003,650	9,758	1,004,105
当期末残高	100,000	2,572,045	8,792,513		11,464,559

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,497		10,274,675		10,345,173	580,974	23,394,812
当期変動額							
剰余金の配当							199,702
現物配当							34,650
当期純損失（ ）							770,014
減資							
自己株式の取得							455
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,402	103,752	367,705		218,549	484,441	702,991
当期変動額合計	45,402	103,752	367,705		218,549	484,441	1,707,096
当期末残高	115,900	103,752	9,906,969		10,126,623	96,533	21,687,715

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
当期首残高	100,000	2,572,045	8,792,513	11,464,559
当期変動額				
当期純利益			335,439	335,439
連結範囲の変動			31,954	31,954
土地再評価差額金の 取崩			14,073	14,073
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			317,557	317,557
当期末残高	100,000	2,572,045	9,110,071	11,782,117

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	115,900	103,752	9,906,969		10,126,623	96,533	21,687,715
当期変動額							
当期純利益							335,439
連結範囲の変動							31,954
土地再評価差額金の 取崩							14,073
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,493	8,036	14,073	363,235	350,778	82,980	433,758
当期変動額合計	18,493	8,036	14,073	363,235	350,778	82,980	116,201
当期末残高	134,394	111,789	9,892,896	363,235	9,775,844	13,552	21,571,514

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	844,950		904,427	
減価償却費	2,085,212		2,012,748	
減損損失	264,720		26,651	
災害損失戻入益	70,102			
負ののれんの発生益	415,835			
負ののれんの償却額	3,950			
有形固定資産除却損	149,259		116,045	
賞与引当金の増減額(は減少)	1,232		250	
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,454		11,723	
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,657			
退職給付に係る負債の増減額(は減少)			111,580	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,310		36,454	
受取利息及び受取配当金	43,301		33,740	
支払利息	482,982		466,201	
国庫助成金収入	36,800			
投資有価証券評価損益(は益)	3,600		999	
投資有価証券売却損益(は益)	77,961		33,733	
関係会社株式売却損益(は益)			64,620	
関係会社出資金評価損益(は益)			58,166	
有形固定資産売却損益(は益)	16,105		26,444	
持分法による投資損益(は益)	6,460		6,353	
売上債権の増減額(は増加)	291,538		122,107	
たな卸資産の増減額(は増加)	33,311		57,565	
仕入債務の増減額(は減少)	201,730		111,615	
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	54,779			
未払消費税等の増減額(は減少)	105,876		135,177	
その他	232,661		215,388	
小計	1,944,238		3,091,486	
国庫助成金の受取額	112,900			
災害損失の支払額	39,474			
法人税等の支払額	380,190		218,287	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,474		2,873,198	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	774,300	716,211
定期預金の払戻による収入	832,678	830,031
有価証券の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,049,574	1,215,428
有形固定資産の売却による収入	610,034	94,857
貸付けによる支出	80,672	42,485
貸付金の回収による収入	53,687	63,021
建設協力金の支払による支出	225,000	4,480
建設協力金の回収による収入	22,500	37,500
関係会社出資金の払込による支出	75,559	
関係会社株式の取得による支出	112,300	
投資有価証券の取得による支出	22,795	52,143
投資有価証券の売却による収入	137,831	44,822
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出		2 364,481
差入保証金の差入による支出	216,274	107,277
差入保証金の回収による収入	226,403	222,359
利息及び配当金の受取額	43,432	33,749
その他	79,254	21,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,708,163	1,197,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,605,000	112,208,000
短期借入金の返済による支出	78,810,000	113,040,000
長期借入れによる収入	3,133,000	2,975,000
長期借入金の返済による支出	3,439,274	3,321,028
ファイナンス・リース債務の返済による支出	541,602	567,198
割賦債務の返済による支出	13,894	
自己株式の取得による支出	455	
配当金の支払額	199,702	
少数株主への配当金の支払額	24,218	10,322
利息の支払額	486,549	477,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,302	2,233,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,613	557,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,317,068	2,468,682
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,468,682	1 1,910,881

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

連結子会社の名称

長野第一物流(株)

(株)第一流通サービス

東京第一物流(株)

福島第一物流(株)

第一梱包運輸(株)

宮城第一物流(株)

新潟第一梱包運輸(株)

東北第一物流(株)

大阪第一物流(株)

名古屋第一物流(株)

庄内定温輸送(株)

連結子会社であった日本アパカス(株)は、平成26年3月31日における保有株式の売却により連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社名

上海特耐王第一物流有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社数とその名称

1社 ジャパン・トランス・ライン(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年～38年

車両運搬具 2年～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

連結子会社については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

提出会社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準（請負業務の進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

a ヘッジ手段...オイルカラー取引

ヘッジ対象...燃料購入価格

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引の権限および取引限度額等に関する取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る燃料購入価格変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

毎連結期末および中間連結期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によります。但し、金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,584,157千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が363,235千円減少し、繰延税金資産が211,504千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取手数料」は41,716千円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	10,680千円	12,129千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	130,916千円	136,025千円
その他(関係会社出資金)	105,574 "	47,407 "

3 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物圧縮額	244,208千円	244,208千円
土地圧縮額	1,903,024 "	1,903,024 "
計	2,147,233千円	2,147,233千円

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	260,786千円	179,418千円
土地	606,060 "	574,278 "
計	866,846千円	753,696千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,319,500千円	1,397,500千円
1年内返済予定の長期借入金	41,991 "	158,182 "
長期借入金	82,143 "	13,714 "
計	1,443,634千円	1,569,396千円

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	12,304,560千円	11,870,360千円
車両運搬具	77,405 "	83,515 "
土地	37,382,688 "	37,359,336 "
計	49,764,654千円	49,313,212千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,912,940千円	2,930,855千円
長期借入金	10,606,685 "	10,573,200 "
計	13,519,625千円	13,504,055千円

質権として担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	37,600千円	37,600千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
営業未払金	6,714千円	7,397千円
未払費用	13,304 "	13,825 "
計	20,018千円	21,223千円

5 土地の再評価

提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）、ならびに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,939,054千円	6,377,829千円

6 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

7 貸出コミットメント

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	800,000 "	700,000 "
差引額	700,000千円	800,000千円

8 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	96,139千円	
仕掛品	6,341 "	
貯蔵品	128,387 "	145,334千円
計	230,868千円	145,334千円

9 連結会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	175,900千円	
その他(設備関係支払手形)	980千円	

(連結損益計算書関係)

1 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	41,315千円	48,435千円

2 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	25,210千円	21,991千円

3 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	3,862千円	6,788千円
建物及び構築物等	145,397 "	109,256 "
計	149,259千円	116,045千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,508
廃車売却	車両	山形県 山形市他	4,626
遊休	電話加入権	山形県 山形市他	6,637
物流センター	建物および リース資産他	首都圏他	81,154
物流センター	建物および リース資産他	埼玉県 入間市	22,595
リース資産	車両	山形県 酒田市	40,926
リース資産	車両	大阪府 大東市	107,270
計			264,720

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

山形市他の電話加入権については、今後の利用計画も無く、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

首都圏他の物流センターについては、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

入間市の物流センターについては、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

酒田市のリース資産については、子会社の庄内定温輸送(株)が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

大東市のリース資産については、子会社の大阪第一物流(株)が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,508
遊休	土地	宮城県 気仙沼市	23,352
廃車売却	車両	山形県 山形市他	1,376
遊休	電話加入権	宮城県 名取市	414
計			26,651

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

気仙沼市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

名取市の電話加入権については、子会社の第一梱包運輸(株)が保有するもので、今後の利用計画も無く、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	142,855千円	59,508千円
組替調整額	77,961 "	33,705 "
税効果調整前	64,894千円	25,802千円
税効果額	26,262 "	7,743 "
その他有価証券評価差額金	38,632千円	18,059千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	169,872千円	12,716千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	169,872千円	12,716千円
税効果額	66,119 "	4,679 "
繰延ヘッジ損益	103,752千円	8,036千円
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	366,989千円	-
土地再評価差額金	366,989千円	-
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	251千円	256千円
その他の包括利益合計	224,354千円	26,352千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,600,000		72,810	28,527,190

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく、自己株式消却による減少 72,810株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,672	3,138	72,810	

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,138株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく、自己株式消却による減少 72,810株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,121	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月27日 取締役会	普通株式	85,581	3	平成24年9月30日	平成24年12月18日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類および 帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 臨時株主総会	普通株式	34,650	50	平成24年10月1日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,527,190			28,527,190

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,108	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	3,372,877千円	2,625,181千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	904,195 "	714,300 "
現金及び現金同等物	2,468,682千円	1,910,881千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

株式の売却等により、日本アバカス㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	778,252千円
固定資産	161,636 "
流動負債	605,595 "
固定負債	74,962 "
少数株主持分	137,227 "
株式の売却損	64,620 "
株式の売却価額	57,484千円
現金及び現金同等物	421,965 "
差引：売却による収入	364,481千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産および債務	618,998千円	501,608千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

その他(工具、器具及び備品)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
取得価額相当額		680,846千円	17,256千円	698,102千円
減価償却累計額相当額		667,799 "	17,256 "	685,056 "
期末残高相当額		13,046千円		13,046千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	4,993千円	
1年超		
合計	4,993千円	

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	134,192千円	2,502千円
減価償却費相当額	118,266 "	2,293 "
支払利息相当額	1,746 "	80 "

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,262,324千円	2,439,704千円
1年超	9,010,764 "	8,470,100 "
合計	11,273,089千円	10,909,804千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	291,514千円	24,292千円
1年超	24,292 "	
合計	315,807千円	24,292千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入または社債により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理や残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金は全て一年以内の支払期日であります。また、借入金および社債の用途は運転資金（主として短期）および設備資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、将来の燃料購入価格変動リスクのヘッジを目的としたオイルカラー取引、および借入金に係る支払利息の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)を参照願います)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,372,877	3,372,877	
(2) 受取手形	1,403,561	1,403,561	
(3) 営業未収入金	10,753,673	10,753,673	
(4) 有価証券			
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	19,000	19,000	
其他有価証券	584,212	584,212	
資産計	16,133,325	16,133,325	
(1) 営業未払金	7,293,278	7,293,278	
(2) 短期借入金	13,829,500	13,829,500	
(3) 未払金	2,534,925	2,534,925	
(4) 社債	60,000	60,446	446
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む)	14,659,230	14,676,758	17,528
負債計	38,376,934	38,394,908	17,974
デリバティブ取引	169,872	169,872	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,625,181	2,625,181	
(2) 受取手形	1,402,331	1,402,331	
(3) 営業未収入金	10,710,029	10,710,029	
(4) 有価証券	3,000	3,000	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	16,000	16,000	
其他有価証券	644,856	644,856	
資 産 計	15,401,399	15,401,399	
(1) 営業未払金	6,868,661	6,868,661	
(2) 短期借入金	12,827,500	12,827,500	
(3) 未払金	2,070,796	2,070,796	
(4) 社債	60,000	60,275	275
(5) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借 入金を含む）	14,198,224	14,216,645	18,421
負 債 計	36,025,181	36,043,878	18,696
デリバティブ債権	176,882	176,882	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ債権に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については残存期間が短期間であること等により時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同額の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ債権

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	192,126	190,126
関係会社株式	130,916	136,025
差入保証金	1,358,589	1,237,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,372,877			
受取手形	1,403,561			
営業未収入金	10,753,673			
投資有価証券 満期保有目的の債券		19,000		
合 計	15,530,112	19,000		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,625,181			
受取手形	1,402,331			
営業未収入金	10,710,029			
有価証券 満期保有目的の債券	3,000			
投資有価証券 満期保有目的の債券		16,000		
合 計	14,740,542	16,000		

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債				60,000		
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	3,303,567	3,026,436	2,697,317	2,050,550	1,570,000	2,011,360
リース債務	566,406	425,685	283,019	184,148	89,079	
合 計	3,869,973	3,452,121	2,980,336	2,294,698	1,659,079	2,011,360

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			60,000			
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	3,240,777	3,085,974	2,454,332	1,979,834	1,473,107	1,964,200
リース債務	528,735	383,628	286,201	181,296	103,229	30,369
合 計	3,869,973	3,452,121	2,980,336	2,294,698	1,659,079	2,011,360

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	19,000	19,000	
合 計	19,000	19,000	

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	524,768	318,750	206,018
小 計	524,768	318,750	206,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,444	75,514	16,070
小 計	59,444	75,514	16,070
合 計	584,212	394,264	189,947

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	137,831	77,961	
合 計	137,831	77,961	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	16,000	16,000	
合 計	16,000	16,000	

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	597,563	370,084	227,478
小計	597,563	370,084	227,478
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	47,293	62,699	15,405
小計	47,293	62,699	15,405
合計	644,856	432,784	212,072

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	44,822	33,733	
合計	44,822	33,733	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

提出会社は、商品関連でオイルカラー取引および金利関連で金利スワップ取引を行っております。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	オイルカラー取引	燃料購入価格	260,000 (パレル)	140,000 (パレル)	169,872	(注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	374,100	246,500	(注2)	

(注1) 原則的処理方法によるものは、主要金融機関から提示された価額等に基づき算出しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

提出会社は、商品関連でオイルカラー取引および金利関連で金利スワップ取引を行っております。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	オイルカラー取引	燃料購入価格	140,000 (パレル)	20,000 (パレル)	176,881	(注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	246,500	127,000	(注2)	

(注1) 原則的処理方法によるものは、主要金融機関から提示された価額等に基づき算出しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。当社については、確定給付企業年金制度と退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用し、連結子会社12社中1社は確定給付企業年金制度、1社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	金額(千円)
イ 退職給付債務	5,290,032
ロ 年金資産	1,621,050
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,668,982
ニ 未認識数理計算上の差異	614,865
ホ 未認識過去勤務債務	58,309
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,112,426
ト 前払年金費用	8,572
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,120,998

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	金額(千円)
イ 勤務費用	229,950
ロ 利息費用	89,578
ハ 期待運用収益	28,706
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	69,168
ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,595
ヘ その他	230,015
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	584,410

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。
2. 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および定年延長退職金補填額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

当社については、確定給付企業年金制度と退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用し、連結子会社11社中1社は確定給付企業年金制度、1社は退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,290,032千円
勤務費用	228,078 "
利息費用	86,922 "
数理計算上の差異の発生額	148,269 "
退職給付の支払額	465,271 "
退職給付債務の期末残高	5,288,030千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,621,050千円
期待運用収益	30,962 "
数理計算上の差異の発生額	112,040 "
事業主からの拠出額	192,839 "
退職給付の支払額	233,967 "
年金資産の期末残高	1,722,924千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,287,422千円
年金資産	1,722,924 "
	1,564,498 "
非積立型制度の退職給付制度	2,000,608 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,565,106千円
退職給付に係る負債	3,584,157千円
退職給付に係る資産	19,050 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,565,106千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	228,078千円
利息費用	86,922 "
期待運用収益	30,962 "
数理計算上の差異の費用処理額	23,915 "
過去勤務費用の費用処理額	5,595 "
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>302,358千円</u>

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	52,714 千円
未認識数理計算上の差異	627,454 "
<u>合計</u>	<u>574,740 千円</u>

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25%
株式	52%
一般勘定	10%
その他	13%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.7%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、226,950千円でありました。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,767千円	3,165千円
賞与引当金	8,539 "	8,654 "
未払事業税		11,427 "
繰越欠損金	630,396 "	367,856 "
有価証券評価損	43,134 "	29,915 "
出資金評価損		21,405 "
退職給付引当金	1,154,521 "	
退職給付に係る負債		1,326,029 "
役員退職慰労引当金	82,949 "	106,476 "
未払確定拠出年金	7,337 "	6,796 "
未払車両事故費	75,080 "	36,522 "
資産除去債務	102,897 "	82,333 "
減損損失	49,132 "	67,071 "
期末賞与		191,124 "
その他	52,250 "	13,385 "
繰延税金資産小計	2,211,007 "	2,272,164 "
評価性引当額	352,160 "	508,011 "
繰延税金資産合計	1,858,846 "	1,764,152 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	19,557 "	
固定資産圧縮積立金	3,263,633 "	3,194,458 "
その他有価証券評価差額金	70,380 "	77,980 "
繰延ヘッジ損益	66,119 "	65,092 "
資産除去債務	62,814 "	58,436 "
その他	10,236 "	4,964 "
繰延税金負債合計	3,492,743 "	3,400,932 "
繰延税金資産または繰延税金負債()の純額	1,633,896 "	1,636,779 "

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	257,231千円	374,027千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,885 "	190,512 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,894,012 "	2,201,319 "

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	2,450,877千円	2,450,877千円
評価性引当額	2,450,877 "	2,450,877 "
再評価繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	9,646,586 "	9,638,391 "
再評価に係る繰延税金負債()の純額	9,646,586 "	9,638,391 "

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	39.1%	36.8%
(調整)		
住民税均等割等	13.4 "	6.0 "
評価性引当額の計上による影響	2.0 "	17.2 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8 "	5.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	7.8 "
税率変更による影響	7.3 "	3.7 "
その他	1.2 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7 "	59.7 "

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の39.1%から36.8%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産が38,013千円、繰延税金負債が4,337千円それぞれ減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が33,675千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

提出会社の米沢支店他の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～38年と見積り、割引率は国債の利回り0.564%～2.299%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として合理的に見積もることができなかった資産除去債務について、移転等の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用および賃借資産の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に25,000千円加算しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	43,400千円	280,717千円
新規取得に伴う増加額		10,881 "
見積りの変更による増加額	236,517 "	25,000 "
時の経過による調整額	800 "	2,648 "
資産除去債務の履行による減少額		70,000 "
期末残高	280,717千円	248,762千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいので、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいので、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスを行うとともに、連結子会社においては一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービスを行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および不動産の賃貸も事業展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「コンピュータ関連機器販売事業」および「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物自動車運送事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
コンピュータ関連機器販売事業	商品販売、商品開発、商品保守
不動産賃貸事業	倉庫の賃貸

2 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、前連結会計年度の末日に比して、当連結会計年度の各報告セグメントの資産およびセグメント負債の金額が著しく変動しております。その概要は、次のとおりであります。

当社は、平成26年3月31日に「コンピュータ関連機器販売事業」に分類しておりました日本アパカス㈱の全株式を売却し、当連結会計年度末（平成26年3月31日）より連結の範囲から除外しております。

この結果、「コンピュータ関連機器販売事業」に関するセグメント資産およびセグメント負債の金額は零であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	73,895,988	1,320,142	298,266	75,514,397	167,120		75,681,518
セグメント間の内部 営業収益または振替高	2,648	327,576		330,225		330,225	
計	73,898,637	1,647,718	298,266	75,844,623	167,120	330,225	75,681,518
セグメント利益	1,296,348	49,834	197,397	1,049,116	90,404	41,252	999,963
セグメント資産	78,819,721	1,008,101	2,002,835	81,830,658	209,583	2,425	82,037,817
セグメント負債	59,442,924	759,004	284	60,202,213	148,133	246	60,350,101
その他の項目							
減価償却費	1,987,675	30,019	66,178	2,083,872	1,339		2,085,212
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,578,684	20,921		2,599,606			2,599,606
持分法適用関連会社へ の投資額	106,916			106,916			106,916

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで、燃料の販売業および損害保険代理業等であります。
2. 「調整額」はセグメント間取引消去額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業 収益	75,494,529	1,595,739	336,435	77,426,704	126,117		77,552,821
セグメント間の内部 営業収益または振替 高	3,898	108,761		112,659	199,356	312,016	
計	75,498,427	1,704,501	336,435	77,539,364	325,473	312,016	77,552,821
セグメント利益	911,786	24,691	222,600	1,159,078	79,931		1,239,009
セグメント資産	78,317,177		1,937,019	80,254,197	220,621	141,825	80,332,992
セグメント負債	58,749,938		180	58,750,118	153,185	141,825	58,761,477
その他の項目							
減価償却費	1,918,240	25,496	66,178	2,009,914	2,833		2,012,748
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	980,315		400	980,715			980,715
持分法適用関連会社へ の投資額	112,025			112,025			112,025

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで、燃料の販売業および損害保険代理業等であります。
2. 「調整額」はセグメント間取引消去額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益のみであり、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益のみであり、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	264,720			264,720			264,720

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	26,651			26,651			26,651

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「物流関連事業」セグメントにおいて、連結子会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益415,835千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	太平興業 株式会社	東京都 千代田区	100,000	トラック・ バス・燃料 等の販売、 車輛の整備		燃料、車輛 等の購入 役員の兼任	燃料、車輛 等の購入	3,301,224	未払金	899,955

(注)1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤幸規			提出会社 代表取締役 社長			被債務 保証	69,375		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

提出会社の金融機関に対する債務の内、69,375千円（1年内返済予定の長期借入金54,500千円、長期借入金14,875千円）については、代表取締役社長が債務保証を行っております。

なお、提出会社は当該債務保証について、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ディー・ティー・ホールディングス株式会社（非上場）

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	太平興業 株式会社	東京都 千代田区	100,000	トラック・ バス・燃料 等の販売、 車輛の整備		燃料、車輛 等の購入 役員の兼任	燃料、車輛 等の購入	4,073,876	未払金	648,756

(注)1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤幸規			提出会社 代表取締役 社長			被債務 保証	14,875		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

提出会社の金融機関に対する債務の内、14,875千円（1年内返済予定の長期借入金14,875千円）については、代表取締役社長が債務保証を行っております。

なお、提出会社は当該債務保証について、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ディー・ティー・ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	756.86円	755.70円
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()	26.99円	11.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12.73円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益または当期純損失()(千円)	770,014	335,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	770,014	335,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,527	28,527

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,687,715	21,571,514
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	96,533	13,552
(うち少数株主持分(千円))	(96,533)	(13,552)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,591,182	21,557,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,527	28,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一梱包運輸株式会社	第1回 無担保社債	平成23年 12月29日	60,000	60,000	1.05	無担保	平成28年 12月29日
合計			60,000	60,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		60,000		

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,829,500	12,827,500	1.13	
1年内返済予定の長期借入金	3,303,567	3,240,777	2.08	
1年以内に返済予定のリース債務	566,406	528,735		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	11,355,663	10,957,447	1.88	平成27年6月5日～ 平成35年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,040,319	984,724		平成27年4月5日～ 平成33年5月30日
その他有利子負債				
計	30,095,455	28,539,184		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,085,974	2,454,332	1,979,834	1,473,107
リース債務	383,628	286,201	181,296	103,229

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度期末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,411	1,422,238
受取手形	6 1,295,385	1,248,535
営業未収入金	9,714,552	9,904,123
有価証券		3,000
貯蔵品	112,871	123,136
前払金	1,137	4,824
前払費用	375,776	357,229
短期貸付金	470,917	551,147
繰延税金資産	233,826	360,558
未収入金	355,564	171,187
立替金	135,934	120,242
デリバティブ債権	78,402	151,613
貸倒引当金	364,267	483,057
流動資産合計	14,136,513	13,934,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 32,968,995	2, 3 33,283,157
減価償却累計額	20,230,577	20,816,506
建物(純額)	12,738,418	12,466,651
構築物	3 7,257,435	3 7,331,806
減価償却累計額	5,996,809	6,117,995
構築物(純額)	1,260,626	1,213,810
機械及び装置	483,724	425,917
減価償却累計額	382,808	331,958
機械及び装置(純額)	100,916	93,959
車両運搬具	3 15,154,740	3 13,797,501
減価償却累計額	14,181,858	12,983,153
車両運搬具(純額)	972,882	814,348
工具、器具及び備品	779,318	721,064
減価償却累計額	601,692	582,657
工具、器具及び備品(純額)	177,626	138,406
土地	2, 3 42,530,513	2, 3 42,505,652
リース資産	1,508,336	1,884,151
減価償却累計額	883,321	1,191,807
リース資産(純額)	625,015	692,344
建設仮勘定	6,015	41,020
有形固定資産合計	58,412,014	57,966,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	592,688	614,803
借家権	4,494	3,582
電話加入権	34,217	34,217
施設利用権	22,276	19,955
ソフトウェア	29,377	20,884
リース資産	93,081	52,724
無形固定資産合計	776,135	746,167
投資その他の資産		
投資有価証券	704,654	805,959
関係会社株式	454,170	429,170
出資金	40,724	40,724
関係会社出資金	105,574	47,407
長期貸付金	351,274	318,254
従業員に対する長期貸付金	13,373	6,023
関係会社長期貸付金	34,000	
破産更生債権等	16,350	8,013
長期前払費用	111,379	99,078
差入保証金	1,304,245	1,203,693
投資その他の資産	11,795	10,695
デリバティブ債権	91,469	25,268
貸倒引当金	16,350	8,013
投資その他の資産合計	3,222,661	2,986,277
固定資産合計	62,410,811	61,698,639
資産合計	76,547,325	75,633,419
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,723,298	4,708,823
短期借入金	5,122,600	5,114,100
1年内返済予定の長期借入金	3,312,965	3,313,895
リース債務	323,713	291,333
未払金	4,251,854	4,206,824
未払法人税等	55,808	174,386
未払消費税等	233,587	356,843
未払費用	4,286,912	4,301,398
預り金	370,812	259,796
資産除去債務	70,000	25,000
流動負債合計	29,062,237	27,816,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3 11,023,235	3 10,789,710
リース債務	452,080	508,869
長期未払金	64,244	73,069
退職給付引当金	3,066,043	2,971,031
役員退職慰労引当金	215,850	243,420
資産除去債務	205,238	218,157
再評価に係る繰延税金負債	9,646,586	9,638,391
繰延税金負債	1,872,520	2,198,550
その他	325,400	325,400
固定負債合計	26,871,200	26,966,600
負債合計	55,933,437	54,783,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	562,463	562,463
その他資本剰余金	2,009,582	2,009,582
資本剰余金合計	2,572,045	2,572,045
利益剰余金		
利益準備金	529,948	529,948
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	5,584,086	5,486,135
別途積立金	2,400,000	1,700,000
繰越利益剰余金	672,455	333,213
利益剰余金合計	7,841,579	8,049,297
株主資本合計	10,513,625	10,721,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,540	124,089
繰延ヘッジ損益	103,752	111,789
土地再評価差額金	9,906,969	9,892,896
評価・換算差額等合計	10,100,262	10,128,775
純資産合計	20,613,888	20,850,118
負債純資産合計	76,547,325	75,633,419

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
営業収益		69,141,058		70,379,429
営業原価		67,973,219		67,234,391
営業総利益		1,167,839		3,145,037
販売費及び一般管理費				
人件費		976,381		1,021,239
退職給付費用		10,938		16,776
役員退職慰労引当金繰入額		28,530		28,920
減価償却費		489,262		363,896
施設使用料		162,523		124,654
租税公課		14,610		11,995
広告宣伝費		34,525		28,757
旅費及び通信費		205,852		194,790
支払手数料		145,688		152,825
貸倒引当金繰入額		3,482		946
その他		233,914		226,216
販売費及び一般管理費合計		2,298,745		2,171,019
営業利益又は営業損失()		1,130,905		974,017
営業外収益				
受取利息		14,992		16,314
有価証券利息		3		15
受取配当金		213,114		88,583
受取賃貸料		138,091		126,550
受取手数料		41,701		38,621
雑収入		119,730		109,387
営業外収益合計		1,527,634		1,379,472
営業外費用				
支払利息		459,395		446,561
貸倒引当金繰入額				122,858
雑支出		29,636		28,354
営業外費用合計		489,032		597,775
経常利益又は経常損失()		1,092,304		755,714
特別利益				
有形固定資産売却益		228,168		217,588
国庫助成金		29,100		
投資有価証券売却益		77,961		
関係会社株式売却益				32,484
災害損失引当金戻入益		70,102		
その他		8,585		27
特別利益合計		213,917		50,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	3 24,806	3 21,273
有形固定資産除却損	4 143,334	4 89,121
リース解約損		51,355
投資有価証券評価損	2,800	
関係会社出資金評価損		58,166
減損損失	115,080	26,237
その他	72,356	2,099
特別損失合計	358,377	248,254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,236,764	557,560
法人税、住民税及び事業税	107,000	191,903
法人税等調整額	384,967	172,019
法人税等合計	277,967	363,922
当期純利益又は当期純損失()	958,796	193,644

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		25,197,027	37.1	25,404,596	37.8
(退職給付費用)		(346,752)		(292,723)	
2 経費					
備車料		8,131,523		8,177,532	
他社中継料		5,306,886		5,548,778	
取扱手数料		4,056,381		4,414,094	
ロジスティクス委託料		5,847,463		5,316,611	
燃料油脂費		4,299,714		4,571,643	
減価償却費		1,202,737		1,103,543	
施設使用料		7,009,918		5,868,569	
租税公課		655,795		628,066	
修繕費		1,270,194		1,295,702	
その他		4,995,577		4,905,251	
経費計		42,776,191	62.9	41,829,795	62.2
営業原価合計		67,973,219	100.0	67,234,391	100.0

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,119,795	562,463		562,463
当期変動額				
剰余金の配当				
現物配当				
当期純損失（ ）				
減資	2,019,795		2,019,795	2,019,795
自己株式の取得				
自己株式の消却			10,213	10,213
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,019,795		2,009,582	2,009,582
当期末残高	100,000	562,463	2,009,582	2,572,045

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
圧縮記帳 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	529,948	5,812,054	2,200,000	492,009	9,034,012	9,758	11,706,513
当期変動額							
剰余金の配当				199,702	199,702		199,702
現物配当				34,650	34,650		34,650
当期純損失（ ）				958,796	958,796		958,796
減資							
自己株式の取得						455	455
自己株式の消却						10,213	
圧縮記帳積立金の取崩		227,968		227,968			
別途積立金の積立			200,000	200,000			
土地再評価差額金の取崩				716	716		716
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		227,968	200,000	1,164,464	1,192,433	9,758	1,192,888
当期末残高	529,948	5,584,086	2,400,000	672,455	7,841,579		10,513,625

	評価・換算差額等				純資産合計
	その 他 有 価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ 損益	土地再評 価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	56,264		10,274,675	10,330,939	22,037,453
当期変動額					
剰余金の配当					199,702
現物配当					34,650
当期純損失()					958,796
減資					
自己株式の取得					455
自己株式の消却					
圧縮記帳積立金の取崩					
別途積立金の積立					
土地再評価差額金の 取崩					716
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,275	103,752	367,705	230,676	230,676
当期変動額合計	33,275	103,752	367,705	230,676	1,423,564
当期末残高	89,540	103,752	9,906,969	10,100,262	20,613,888

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	100,000	562,463	2,009,582	2,572,045
当期変動額				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	100,000	562,463	2,009,582	2,572,045

	株主資本					株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他利益剰余金				
		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	529,948	5,584,086	2,400,000	672,455	7,841,579	10,513,625
当期変動額						
当期純利益				193,644	193,644	193,644
圧縮記帳積立金の積立		3,829		3,829		
圧縮記帳積立金の取崩		101,779		101,779		
別途積立金の取崩			700,000	700,000		
土地再評価差額金の 取崩				14,073	14,073	14,073
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		97,950	700,000	1,005,669	207,718	207,718
当期末残高	529,948	5,486,135	1,700,000	333,213	8,049,297	10,721,343

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	89,540	103,752	9,906,969	10,100,262	20,613,888
当期変動額					
当期純利益					193,644
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
土地再評価差額金の 取崩					14,073
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,548	8,036	14,073	28,512	28,512
当期変動額合計	34,548	8,036	14,073	28,512	236,230
当期末残高	124,089	111,789	9,892,896	10,128,775	20,850,118

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社および関連会社株式

...移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2年～38年

構築物 2年～15年

車両運搬具 2年～4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

c 関係会社貸付債権

財務内容評価法によっております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...オイルカラー取引

ヘッジ対象...燃料購入価格

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の権限および取引限度額等に関する取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る燃料購入価格変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

毎期末および中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によります。但し、金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

- ・ 財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意6)により、財務諸表等規則第121条第1項2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの、増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
高速道路別納料金保証		
被保証先 宮城第一物流(株)		
保証先 (協)大都ビジネス ネットワーク	6,905千円	3,835千円
計	6,905千円	3,835千円

2 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物圧縮額	244,208千円	244,208千円
土地圧縮額	1,880,451 "	1,880,451 "
計	2,124,660千円	2,124,660千円

3 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	11,294,505千円	10,884,872千円
構築物	1,010,054 "	985,488 "
車両運搬具	77,405 "	83,515 "
土地	37,382,688 "	37,359,336 "
計	49,764,654千円	49,313,212千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,912,940千円	2,930,855千円
長期借入金	10,606,685 "	10,573,200 "
計	13,519,625千円	13,504,055千円

4 このうち関係会社に対する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業未払金	425,760千円	397,200千円
未払金	904,512 "	2,649 "
未払費用	6,357 "	3,352 "
計	1,336,629千円	403,202千円

5 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	800,000 "	700,000 "
差引額	700,000千円	800,000千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	164,056千円	

(損益計算書関係)

1 営業外収益合計の中には、関係会社からのものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金等	203,231千円	140,776千円

2 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	28,168千円	17,588千円

3 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	24,806千円	21,273千円

4 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物等	143,334千円	89,121千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 子会社株式	340,170	315,170
(2) 関連会社株式	114,000	114,000
計	454,170	429,170

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておられません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	134,355千円	177,965千円
未払事業税		7,012 "
繰越欠損金	502,041 "	178,178 "
有価証券評価損	176,718 "	66,263 "
出資金評価損		21,405 "
退職給付引当金	1,146,637 "	1,093,339 "
役員退職慰労引当金	79,432 "	89,578 "
未払確定拠出年金	7,337 "	6,796 "
未払車両事故費	75,080 "	36,522 "
資産除去債務	102,897 "	80,281 "
減損損失	49,132 "	21,326 "
期末賞与		189,038 "
その他	34,703 "	24,126 "
繰延税金資産小計	2,308,336 "	1,991,834 "
評価性引当額	470,352 "	435,433 "
繰延税金資産合計	1,837,984 "	1,556,400 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	27,357 "	
固定資産圧縮積立金	3,263,633 "	3,194,458 "
その他有価証券評価差額金	52,137 "	72,254 "
繰延ヘッジ損益	66,119 "	65,092 "
資産除去債務	62,612 "	58,291 "
その他	4,817 "	4,295 "
繰延税金負債合計	3,476,678 "	3,394,392 "
繰延税金資産または繰延税金負債()の 純額	1,638,694 "	1,837,991 "

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	233,826千円	360,558千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,872,520 "	2,198,550 "

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	2,450,877千円	2,450,877千円
評価性引当額	2,450,877 "	2,450,877 "
再評価繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	9,646,586 "	9,638,391 "
再評価に係る繰延税金負債()の純額	9,646,586 "	9,638,391 "

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	39.1%	36.8%
(調整)		
住民税均等割等	8.7 "	19.2 "
評価性引当額の計上による影響	6.1 "	6.3 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	10.2 "
役員賞与等永久に損金に算入されない項目		10.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0 "	12.6 "
税率変更による影響	5.0 "	6.0 "
その他	1.1 "	1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5 "	65.3 "

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の39.1%から36.8%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産が37,837千円、繰延税金負債が4,337千円それぞれ減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が33,500千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本自動車ターミナル(株)	86,454
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,480
		(株)じもとホールディングス	255,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	245,520
		(株)LIXILグループ	13,036
		ビジョン(株)	7,776
		岩手トラックターミナル(株)	3,600
		イ ー ネ ッ ト (株)	600
		サクサホールディングス(株)	185,418
		コロナ(株)	26,294
		亀田製菓(株)	9,072
		(株)山形銀行	63,120
		マルサンアイ(株)	53,670
		そ の 他 (59銘柄)	598,420
		小 計	1,690,460
計	1,690,460		

債券

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付商工債券	3,000
		小 計	3,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	利付商工債券	16,000
		小 計	16,000
計		19,000	19,000

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	32,968,995	547,393	233,231	33,283,157	20,816,506	775,317	12,466,651
構築物	7,257,435	88,423	14,052	7,331,806	6,117,995	133,835	1,213,810
機械及び装置	483,724	18,069	75,876	425,917	331,958	19,885	93,959
車両運搬具	15,154,740	144,287	1,501,526	13,797,501	12,983,153	228,563 (1,376)	814,348
工具、器具及び備品	779,318	1,750	60,004	721,064	582,657	36,940	138,406
土地	42,530,513 [19,553,555]		24,860 (24,860) [22,268]	42,505,652 [19,531,287]			42,505,652
リース資産	1,508,336	375,814		1,884,151	1,191,807	308,485	692,344
建設仮勘定	6,015	237,822	202,816	41,020			41,020
有形固定資産計	100,689,080 [19,553,555]	1,413,561	2,112,368 (24,860) [22,268]	99,990,273 [19,531,287]	42,024,079	1,503,028 (1,376)	57,966,193
無形固定資産							
借地権	592,688	24,615	2,500	614,803			614,803
借家権	22,044		3,290	18,754	15,171	911	3,582
電話加入権	34,217			34,217			34,217
施設利用権	254,929	1,080	32,819	223,190	203,235	3,386	19,955
ソフトウェア	79,222	7,051		86,274	65,389	15,544	20,884
リース資産	232,648			232,648	179,924	40,357	52,724
無形固定資産計	1,215,751	32,747	38,609	1,209,889	463,721	60,200	746,167
長期前払費用	148,907 (32,576)	10,342 (6,008)	22,154 (11,654)	137,095 (26,930)	38,016	10,988	99,078 (26,930)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	東京支店	491,013千円	小牧支店	9,345千円
構築物	新潟支店	71,603千円		
車両運搬具	普通車5台	71,200千円		
リース資産	本社(ホストコンピュータ)		230,220千円	
	仙台東支店他(監視カメラ)		46,308千円	
	愛川物流センター(ラック)		33,936千円	

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	新潟支店	183,886千円
車両運搬具	普通車312台	1,495,846千円

当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

5 長期前払費用の()内は内書きで、前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額には含めておりません。

6 []内は、土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	380,618	128,966	13,199	5,314	491,071
役員退職慰労引当金	215,850	28,920	1,350		243,420

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	400株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および山形市において発行する山形新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第2期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野 開彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

第一貨物株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

矢野浩一

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

大野開彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一貨物株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一貨物株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野 開彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

第一貨物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一貨物株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一貨物株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。